

Ⅱ．分担研究報告書

1．理学療法士・作業療法士の供給量に関する将来推計

理学療法士・作業療法士の供給量に関する将来推計

金沢奈津子¹⁾ 本橋隆子²⁾ 伏見清秀³⁾

- 1) 独立行政法人 国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部
- 2) 聖マリアンナ医科大学 予防医学教室
- 3) 東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野

A. 背景

本邦では、急激な高齢化が進んでおり、2025年には最も高齢者割合が上昇すると予想されている。こうした人口構造の変化に伴い、医療の提供体制についても適正に整備されることが求められている。現在、都道府県では地域医療構想の策定が進められており、病床の機能分化、連携等が見直されている。こうした背景のもと、地域医療構想との整合性の確保や地域偏在等の是正などの観点から、医師や看護師のみならずリハビリ関連職種も含めた医療従事者についても需給を検討する必要がある。

特に、理学療法士・作業療法士については、これまでも需給の推計が行われ、計画的な養成が図られてきた。しかし、1990年代後半から養成所数が急激に増加し、供給量の推移が大きく変化してきた経緯がある。

そこで、理学療法士・作業療法士の供給量について、現状を踏まえた将来推計を行い、需給の検討に資する結果を得ることを目的として本研究を行った。

B. 方法

1) 使用データ

使用したデータは、理学療法士および作業療法士の養成所総数および養成定員数、性別・新卒既卒別国家試験受験者数および合格者数、理学療法士協会および作業療法士協会の性・年齢階級別就業率、「医療施設調査」「病院報告」及び「介護サービス施設・事業所調査」、および厚生労働省から提供された理学療法士および作業療法士新規登録者数である。なお、本研究では理学療法士協会、及び作業療法士協会の組織率が70~80%と比較的高いことから、各療法士全体を代表すると考え、両協会のデータを使用することとした。

2) 推計方法

まず、過去5年間の入学定員数の中央値が維持されるものと仮定し、将来の入学定員数を推定した。同様に、過去5年間の受験率・合格率・登録率が維持されるものと仮定し、入学定員数に掛け合わせることで、合格者数を推定し

た。また、不合格者の再受験率と合格率も同様の仮定のもと算出し、毎年の合格者数に足し合わせた。推計された各年の登録者数を足し合わせ、2040年までの累計登録者数を算出した。さらに、性別・年齢階級別の就業率について過去5年間の平均値を算出し、この値が今後も維持されるものと仮定し、就業人口を算出した。なお、65歳以上は定年退職するものと仮定し、就業率は0%とした。次に、医療現場以外に就労するものを考慮するため、医療介護分野就業率を算出した。これは、各協会の就業者のうち医療・介護分野に携わる者の割合（平成26年実績値）を適用した。この割合を、推計された就業人口全体に掛け合わせることで、将来の医療・介護従事者数を推計した。最後に、これまでの過程で算出された医療・介護従事者数（実人員数）の推計値を常勤換算従事者数に換算した。具体的には、「医療施設調査」「病院報告」及び「介護サービス施設・事業所調査」から得た平成26年医療・介護分野における常勤換算従事者数と、上記で算出した平成26年度医療介護分野就業者実人員数との比をとり、その比を将来の医療介護分野就業者実人員数に乗ずることで常勤換算従事者数とした。

推計の方法の概要は下図のとおりである。

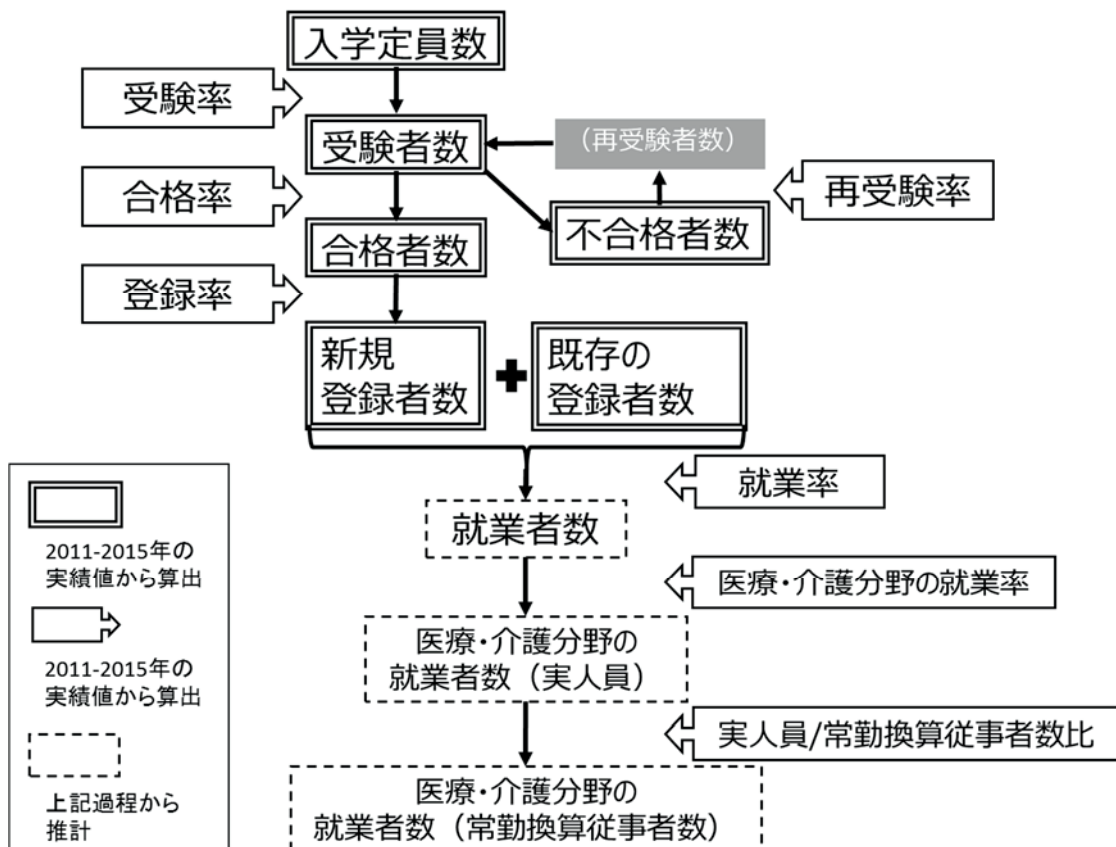


図1 供給量推計方法のフロー

C. 結果

推計に用いた各変数の算出結果と、理学療法士及び作業療法士の供給量の推計結果について、以下に示す。

1) 理学療法士における養成定員数の推移

平成23年～平成27年の理学療法士養成定員数を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の養成定員数を割り出した。

その結果、推計に用いる各年の理学療法士養成定員数は13,598名となった。

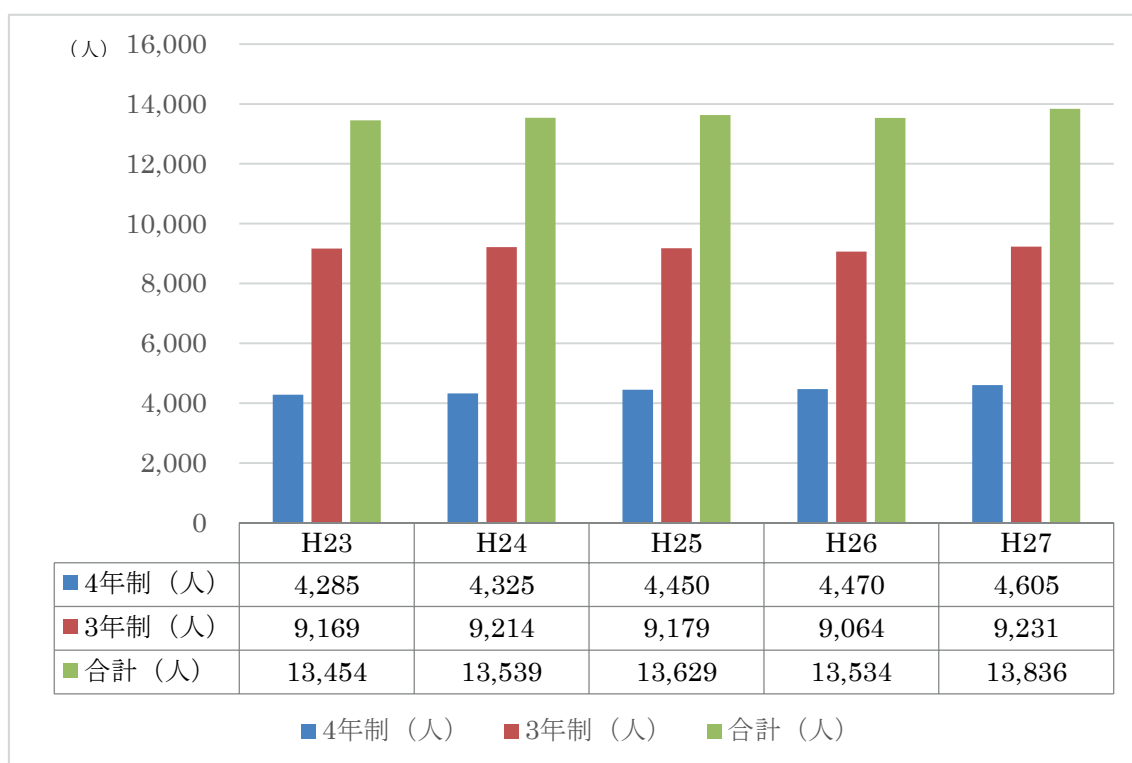


図2 理学療法士の養成定員数の推移

2) 理学療法士における新卒者の受験率の推移

理学療法士の新卒者の受験率の算出には、以下の計算式を用いた。

新卒者の受験率 = 新卒受験者数 ÷ 3年または4年前の養成定員数

ここで、新卒受験者数は、「理学療法士国家試験合格者数」の受験者数のうち「新卒」にあたる数値を用いた。

また、3年または4年前の養成定員数は以下のように定義した。

3年または4年前の養成定員数＝

当該年度の4年前の4年制理学療法士養成所定員数＋当該年度の3年前の3年制理学療法士養成所定員数

上記、計算式に基づいて算出した平成23年～平成27年分の受験率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の受験率を算出した。

その結果、推計に用いる各年の理学療法士の新卒者の受験率は73.3%であった。

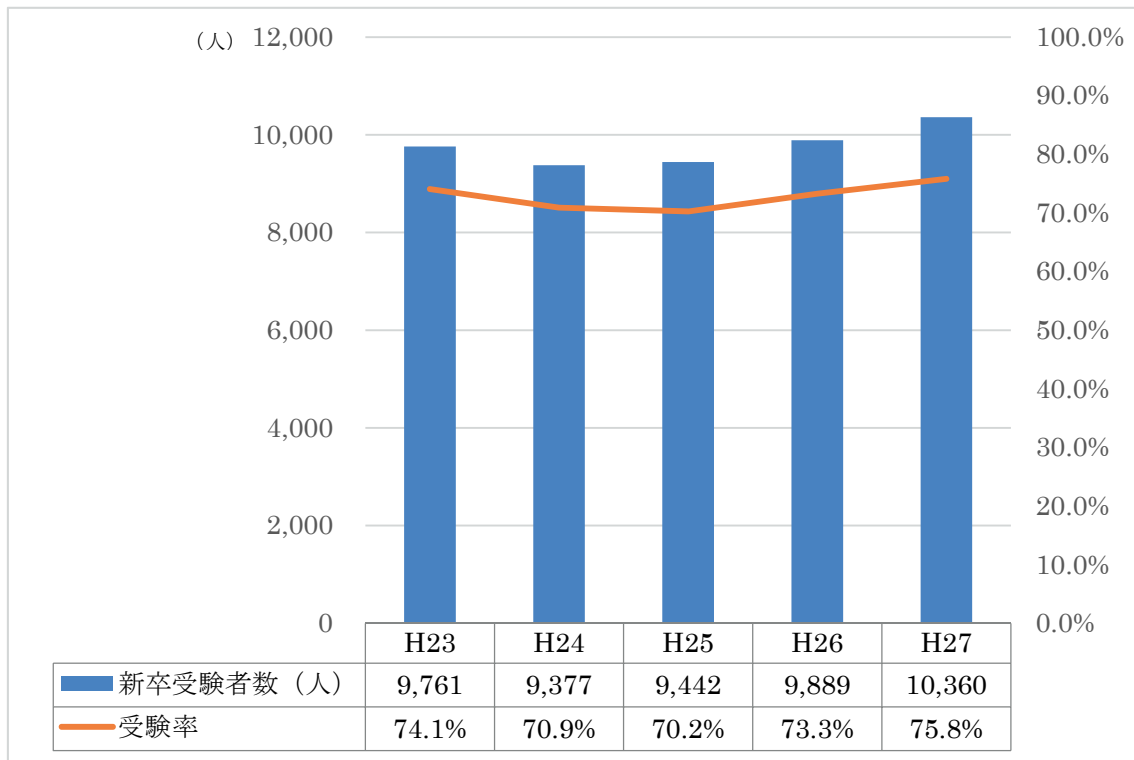


図3 理学療法士の新卒受験者数と受験率の推移

さらに、過去5年間の理学療法士新卒受験者数の男女比を用いて、将来の新卒受験者数を男女別に算出した結果、男性6,215名、女性3,750名であった。

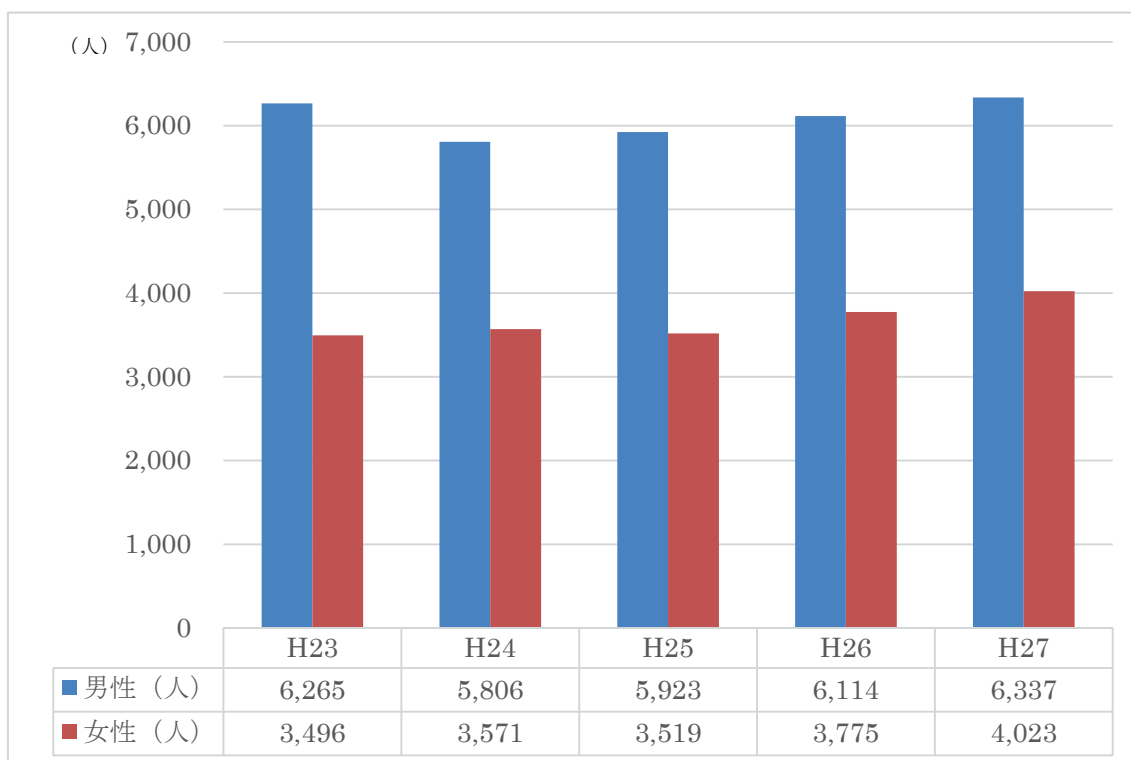


図4 理学療法士の男女別新卒受験者数の推移

3) 理学療法士における新卒受験者の合格率の推移

理学療法士の新卒受験者の合格率の計算には、以下の計算式を用いた。用いたデータは、「理学療法士国家試験合格者数」の受験者数と合格者数のうちいずれも「新卒」にあたる数値を用いた。

以下の計算は、男女別に行った。

$$\text{新卒受験者合格率} = \text{新卒合格者数} \div \text{新卒受験者数}$$

上記の計算式にて算出された男女別の平成23年～平成27年分の新卒受験者合格率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の男女別新卒合格率を算出した。

その結果、推計に用いる各年の理学療法士新卒合格率は、男性89.5%、女性88.5%であった。

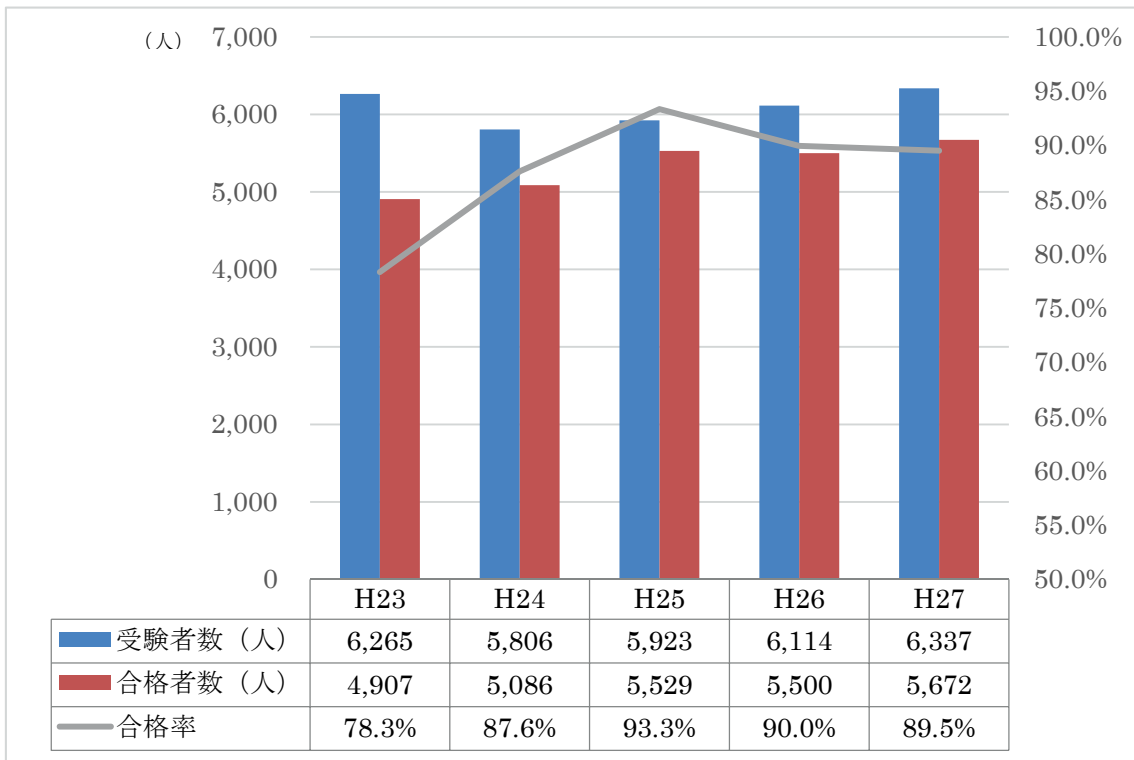


図5 理学療法士の受験者数、合格者数、合格率の推移（男性）

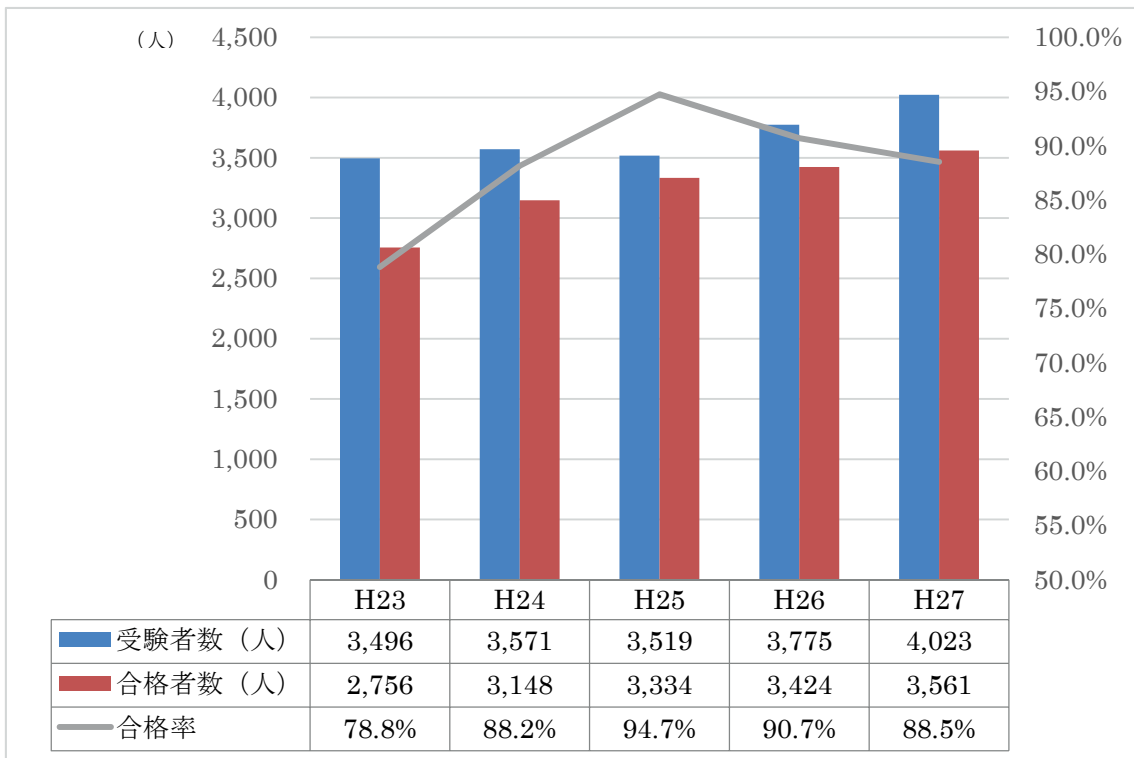


図6 理学療法士の受験者数、合格者数、合格率の推移（女性）

4) 理学療法士における再受験率の推移

受験者のうち、不合格者は次年度に再受験をすると仮定した場合の、再受験率を、以下の計算式を用いて計算した。計算は、男女別に行った。

再受験率=既卒の受験者数÷前年の不合格者数

算出には、「理学療法士国家試験合格者数」の「既卒」の受験者数と、前年の受験者数と合格者数の差分を用いた。

上記の計算式にて算出された男女別の平成23年～平成27年分の理学療法士再受験率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の男女別再受験率を算出した。

その結果、推計に用いる各年の理学療法士再受験率は、男性96.5%、女性93.5%であった。

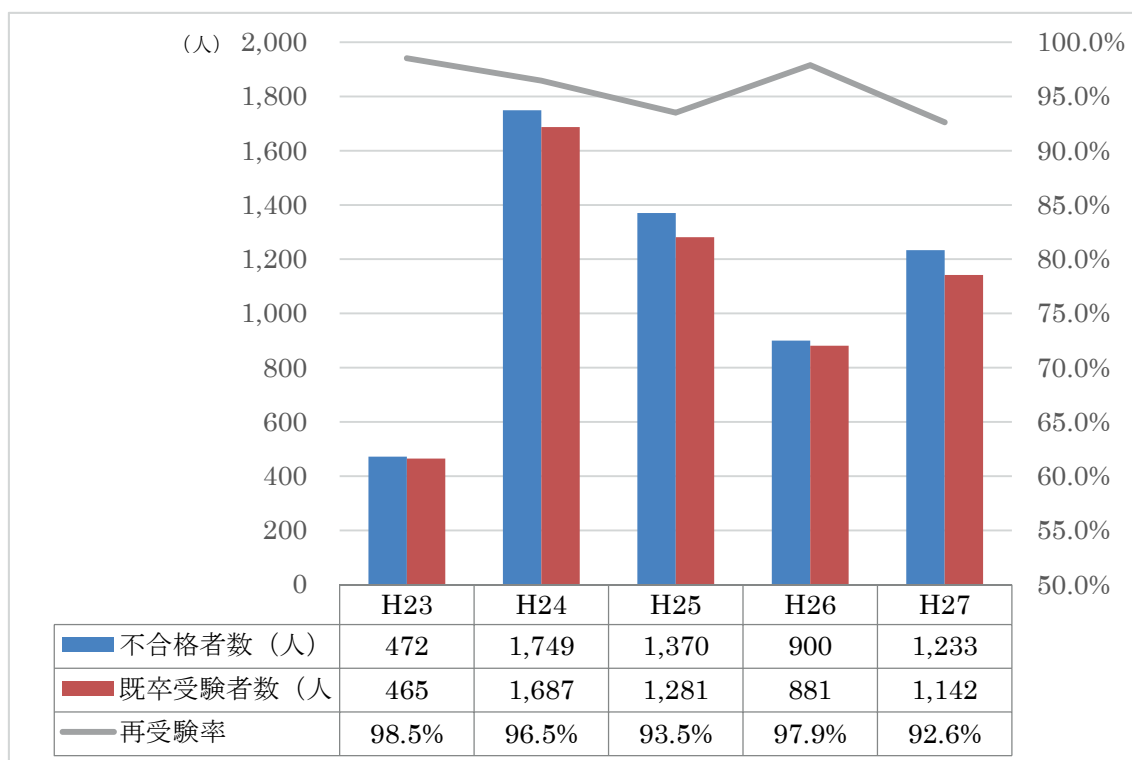


図7 理学療法士の国家試験不合格者数（前年）、既卒受験者数、再受験率の推移（男性）

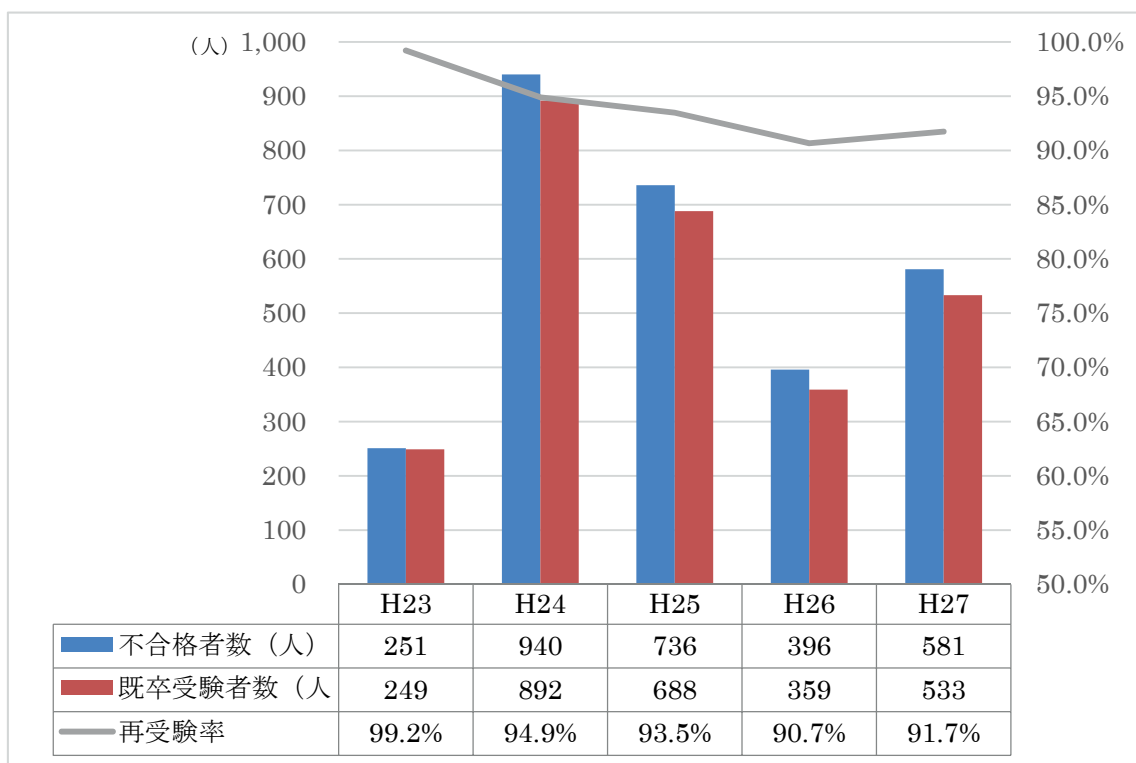


図8 理学療法士の国家試験不合格者数（前年）、既卒受験者数、再受験率の推移（女性）

5) 理学療法士における再受験者の合格率の推移

理学療法士の再受験者における合格率を、以下の計算式を用いて計算した。計算は、男女別に行った。

再受験者合格率=既卒の合格者数÷既卒の受験者数

算出には、「理学療法士国家試験合格者数」の「既卒」の受験者数と、「既卒」の合格者数を用いた。

上記の計算式にて算出された男女別の平成23年～平成27年分の理学療法士再受験合格率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の男女別再受験者合格率を算出した。

その結果、推計に用いる各年の理学療法士再受験者合格率は、男性40.0%、女性49.2%であった。

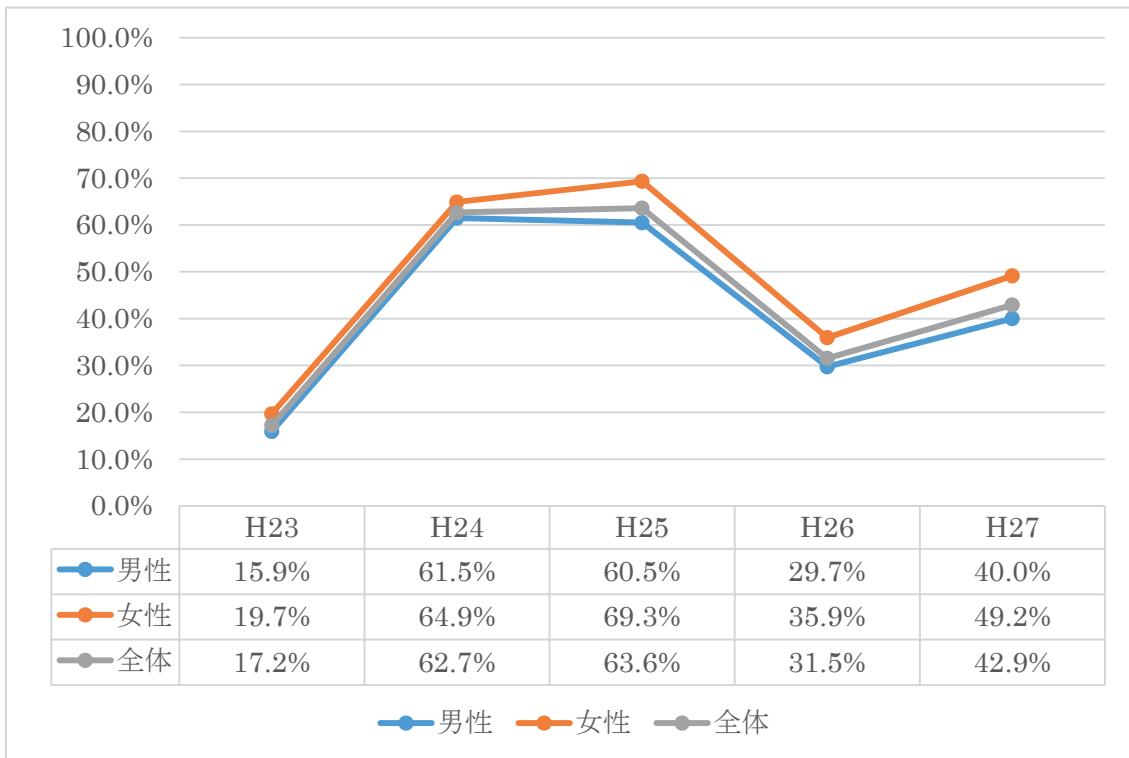


図9 理学療法士における再受験者の合格率の推移

6) 理学療法士における登録率の推移

新卒と既卒の合格者の合計のうち、理学療法士として登録する人数の割合（登録率）を、以下の計算式を用いて計算した。計算は、男女別に行った。

登録率=登録者数÷新卒と既卒を併せた合格者数

算出には、「理学療法士国家試験合格者数」の合格者数（「新卒」「既卒」合算）と、理学療法士新規登録数を用いた。

上記の計算式にて算出された男女別の平成23年～平成27年分の理学療法士登録率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の男女別登録率を算出した。

その結果、推計に用いる各年の理学療法士登録率は、男性100.0%、女性100.0%であった。

なお、登録は当該年度の国家試験合格者のみではなく、過去の合格者で当該年度に登録を行った人数も含むため、100%を上回る数値になる年度もあった。

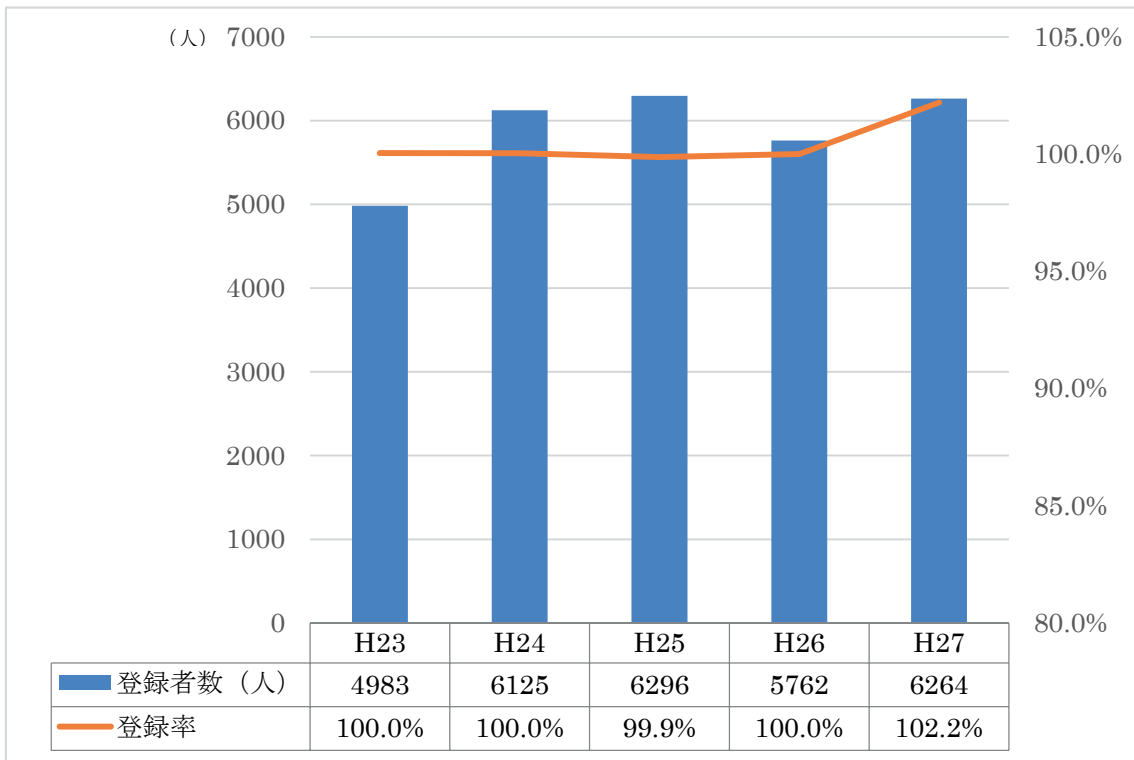


図 1 0 理学療法士の登録者数と登録率の推移（男性）

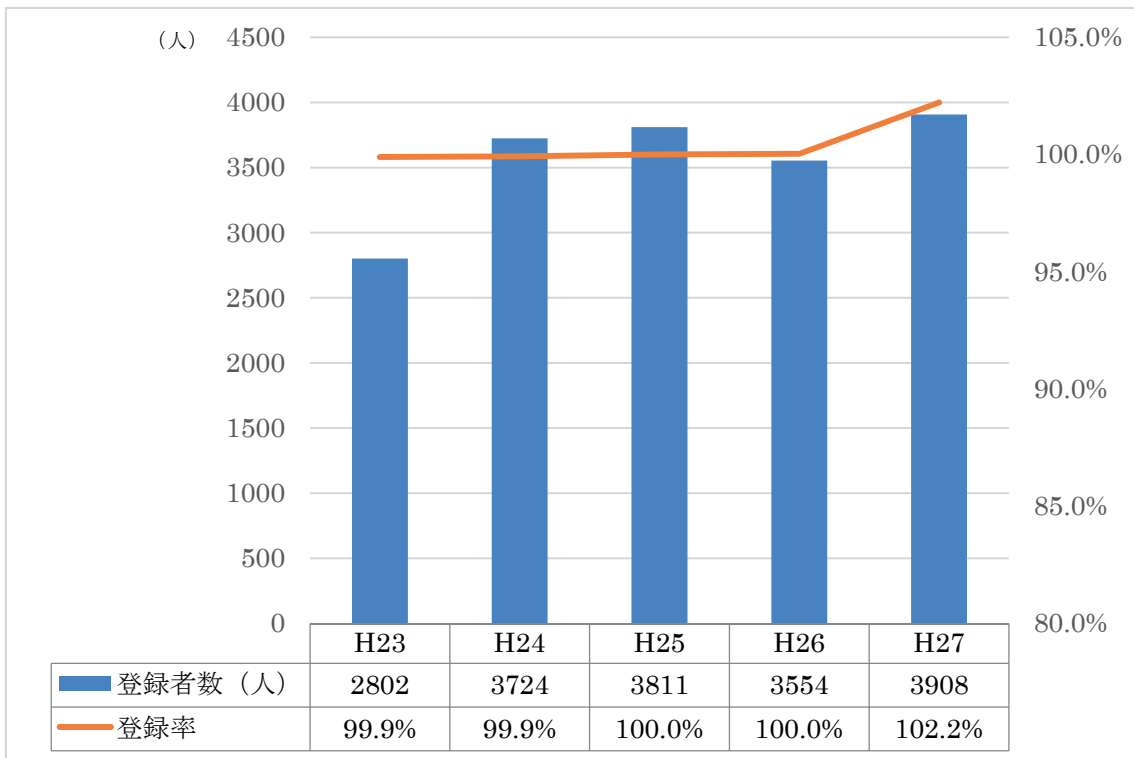


図 1 1 理学療法士の登録者数と登録率の推移（女性）

7) 理学療法士における就業率の推移

理学療法士協会が提供した協会の年齢階級別就業率は、以下の通りである。

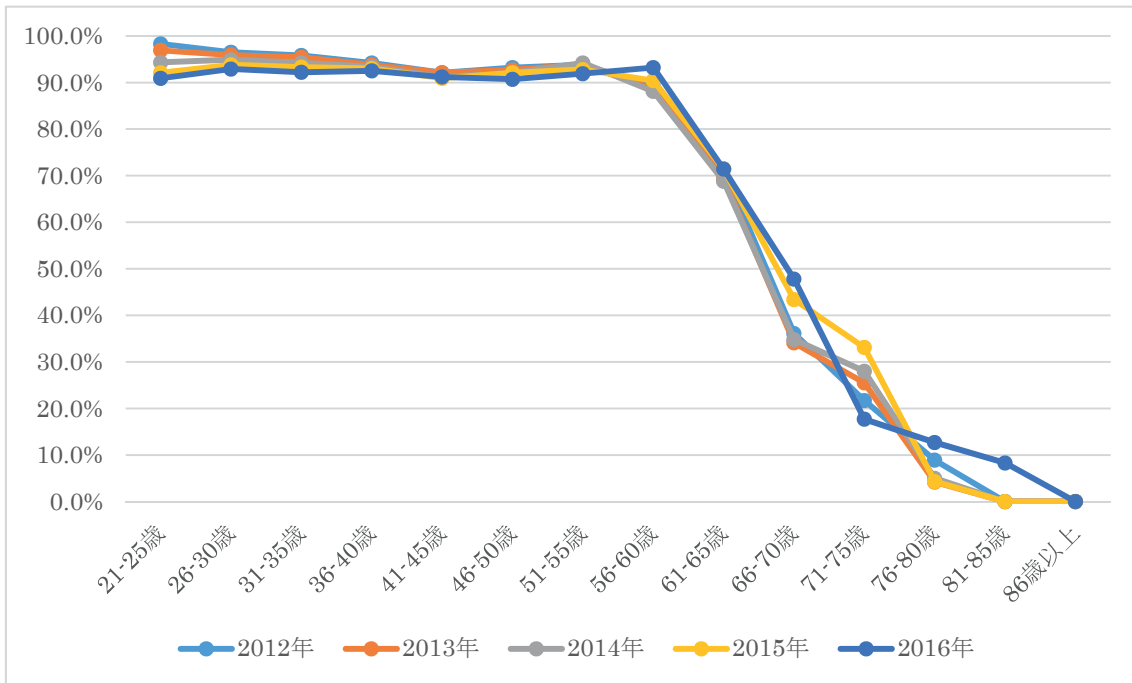


図 1 2 理学療法士の年齢区分別就業率の推移 (男性)

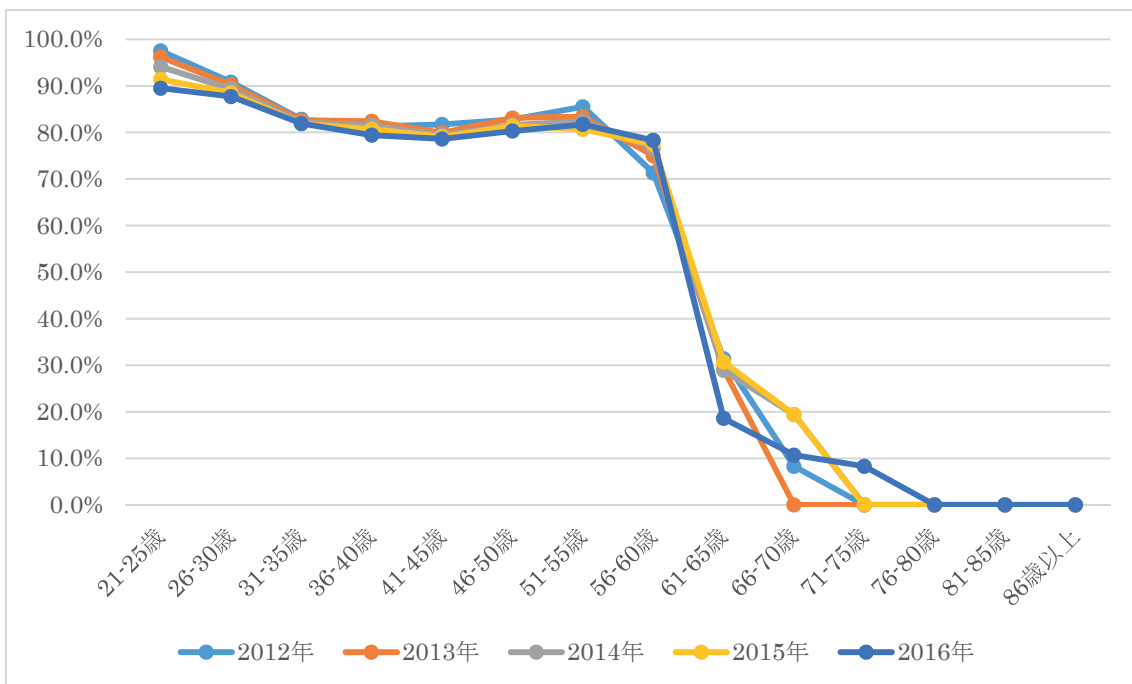


図 1 3 理学療法士の年齢区分別就業率の推移 (女性)

ここから、将来もこの平均値が維持されるものと仮定した場合の男女別年齢階級別就業率を算出した。

その結果、推計に用いる理学療法士男女別年齢階級別平均就業率は、以下の図表の通りであった。

なお、推計では、66歳以上は定年退職することを仮定し、就業率は0%とした。

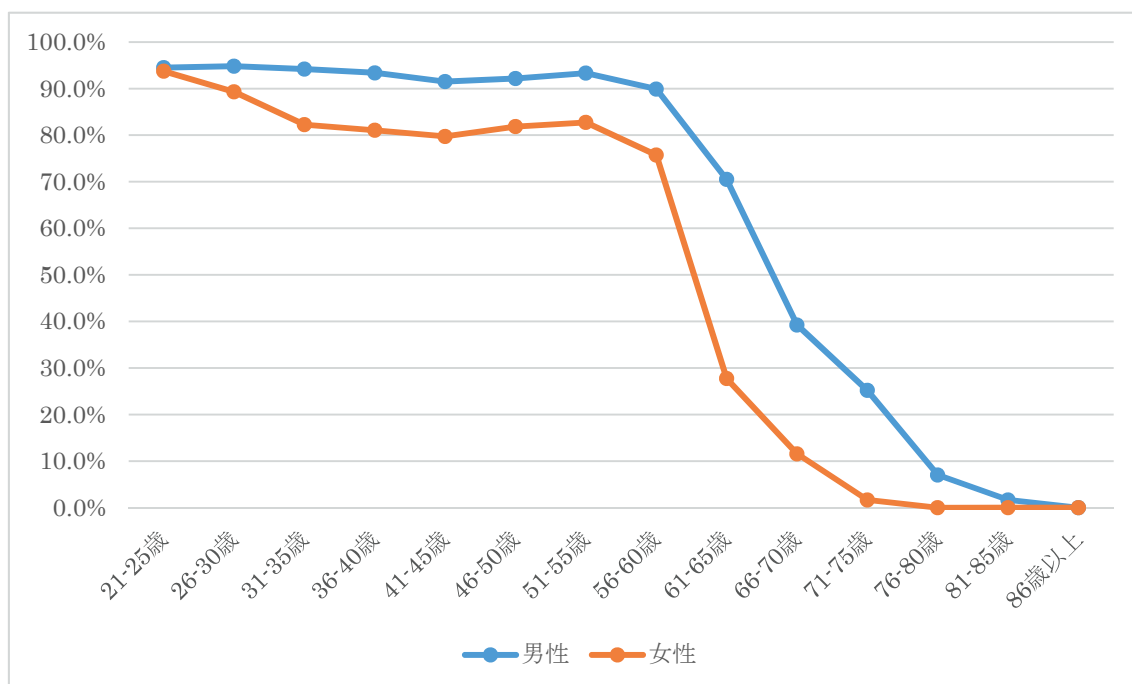


図 1 4 理学療法士の男女別・年齢区分別平均就業率

表 1 理学療法士の男女別・年齢区分別平均就業率

	21-25歳	26-30歳	31-35歳	36-40歳	41-45歳	46-50歳	51-55歳	56-60歳	61-65歳	66-70歳	71-75歳	76-80歳	81-85歳	86歳以上
男性	94.5	94.8	94.2	93.4	91.5	92.2	93.3	89.9	70.5	39.3	25.2	7	1.7	0
女性	93.7	89.3	82.3	81.1	79.7	81.8	82.7	75.7	27.8	11.6	1.7	0	0	0

(%)

8) 理学療法士における就業時年齢

各年度の新規登録理学療法士の年齢を仮定するにあたり、厚生労働省提供データから過去5年間の理学療法士登録時年齢の平均値を算出した。その結果、男性平均 24.7 歳、女性平均 23.0 歳であったため、将来もこの平均値が維持されるものと仮定し、推計の過程では男性 25 歳、女性 23 歳とした。

9) 理学療法士における医療介護分野就業率

理学療法士就業者数のうち、医療介護分野に従事する者の割合を、理学療法士協会提供データ「理学療法士協会会員情報」の2016年実績から算出した。

その結果、93.4%であった（就業者全体85,013名、医療・介護分野79,398名）。

10) 理学療法士における常勤換算従事者数の算出

ここまでの過程で推計される供給量は、実人員数であることから、この数値を常勤換算従事者数に変換する必要がある。本研究では、2014年の実績値に基づいた計算を行った。

「医療施設調査」「病院報告」及び「介護サービス施設・事業所調査」に基づく、理学療法士の2014年度の医療・介護分野常勤換算従事者数は、105,136名であった。一方、本研究方法に基づき算出した2014年度の医療・介護分野に従事する理学療法士実人員数は100,244名であった。以上から、実人員数と常勤換算従事者数はほぼ近似した値になると考えられ、実人員数を常勤換算従事者数と読み替えて差し支えないと判断した。

11) 理学療法士における推計結果

1) から10) までに示した各数値・率を用いて、図1に示す算出過程を経て、2020年、2025年、2030年、2035年、2040年時点の理学療法士供給量推計を行った。

各推計結果は以下の通りである。

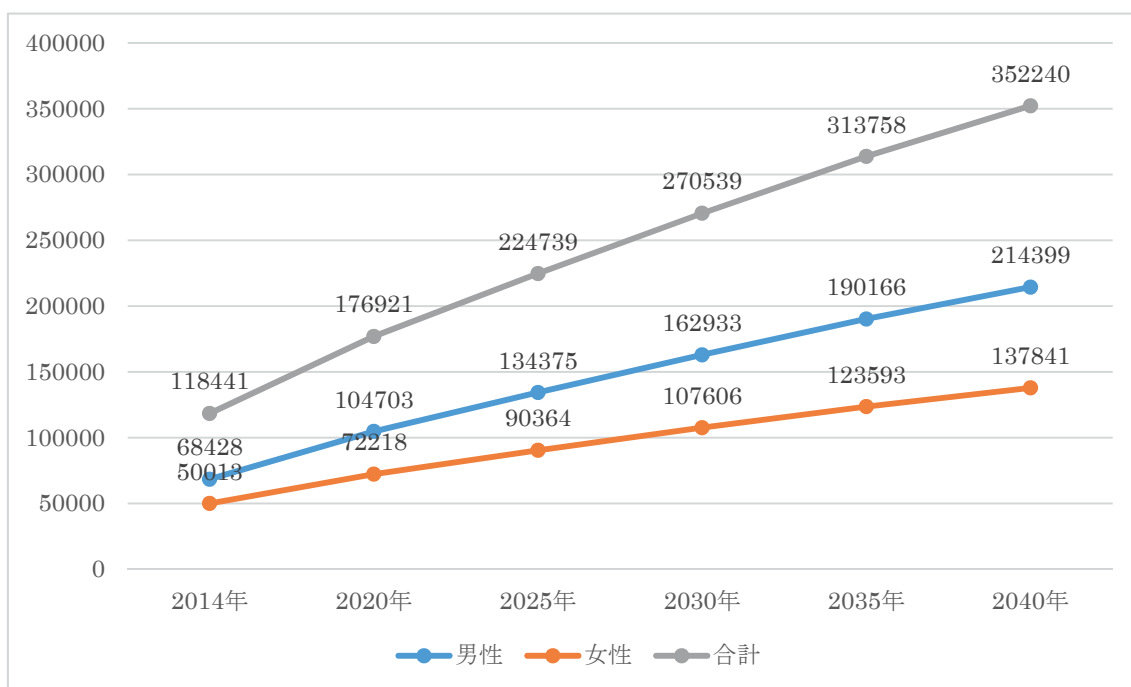


図 1 5 各時点の年齢階級別理学療法士登録者数 (推計)

表 2 各時点の年齢階級別理学療法士登録者数 (推計)

年齢区分 (歳)	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
21-25	28,150	17,408	17,259	17,253	17,253	17,253
26-30	30,965	61,357	49,514	49,305	49,296	49,296
31-35	21,756	33,843	61,357	49,514	49,305	49,296
36-40	17,443	23,396	33,843	61,357	49,514	49,305
41-45	9,368	18,981	23,396	33,843	61,357	49,514
46-50	5,558	10,814	18,981	23,396	33,843	61,357
51-55	2,916	6,077	10,814	18,981	23,396	33,843
56-60	1,387	3,499	6,077	10,814	18,981	23,396
61-65	898	1,546	3,499	6,077	10,814	18,981
合計	118,441	176,921	224,739	270,539	313,758	352,240

(人)

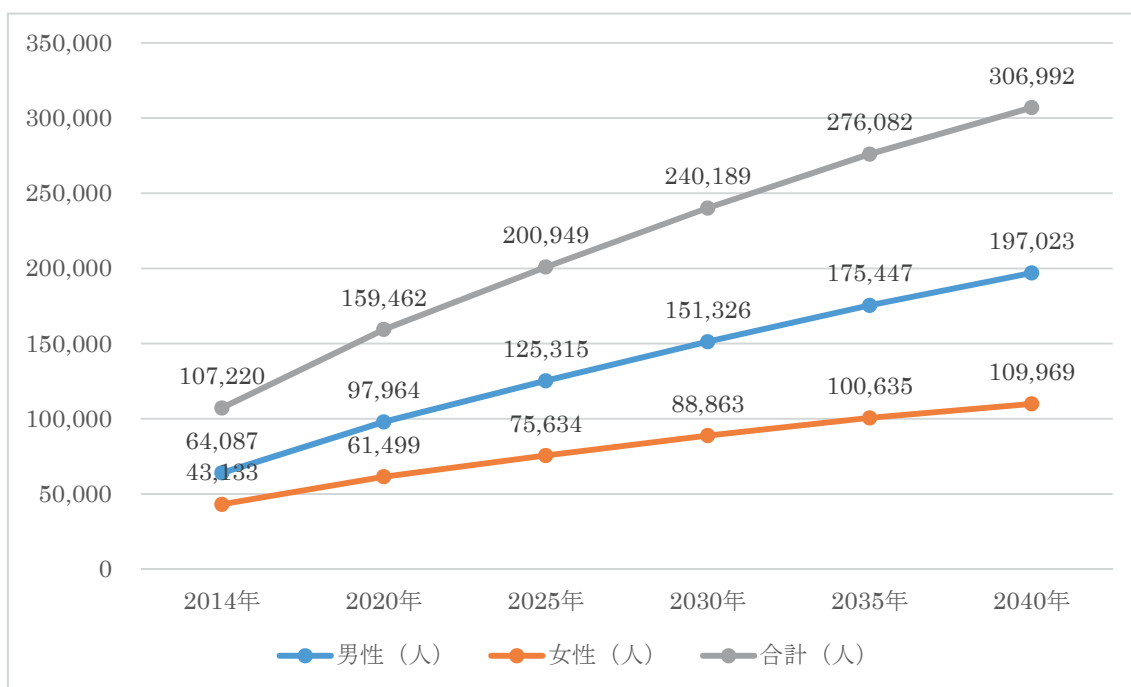


図 1 6 各時点の年齢階級別理学療法士就業者数 (推計)

表 3 各時点の年齢階級別理学療法士就業者数 (推計)

年齢区分 (歳)	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
21-25	26,504	16,361	16,221	16,216	16,215	16,215
26-30	28,651	57,054	45,915	45,724	45,716	45,716
31-35	19,311	30,265	55,391	44,427	44,245	44,237
36-40	15,355	20,565	29,940	54,820	43,957	43,777
41-45	8,143	16,374	20,172	29,365	53,755	43,109
46-50	4,885	9,530	16,625	20,483	29,792	54,468
51-55	2,620	5,405	9,640	16,817	20,719	30,137
56-60	1,200	2,969	5,109	9,120	15,868	19,547
61-65	551	940	1,936	3,218	5,815	9,786
合計	107,220	159,462	200,949	240,189	276,082	306,992

(人)

表 4 理学療法士の医療・介護分野の従事者数 (実人員数) (推計)

	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男性	59,857	91,498	117,044	141,338	163,867	184,019
女性	40,286	57,440	70,642	82,998	93,993	102,711
合計	100,143	148,938	187,687	224,336	257,861	286,730

(人)

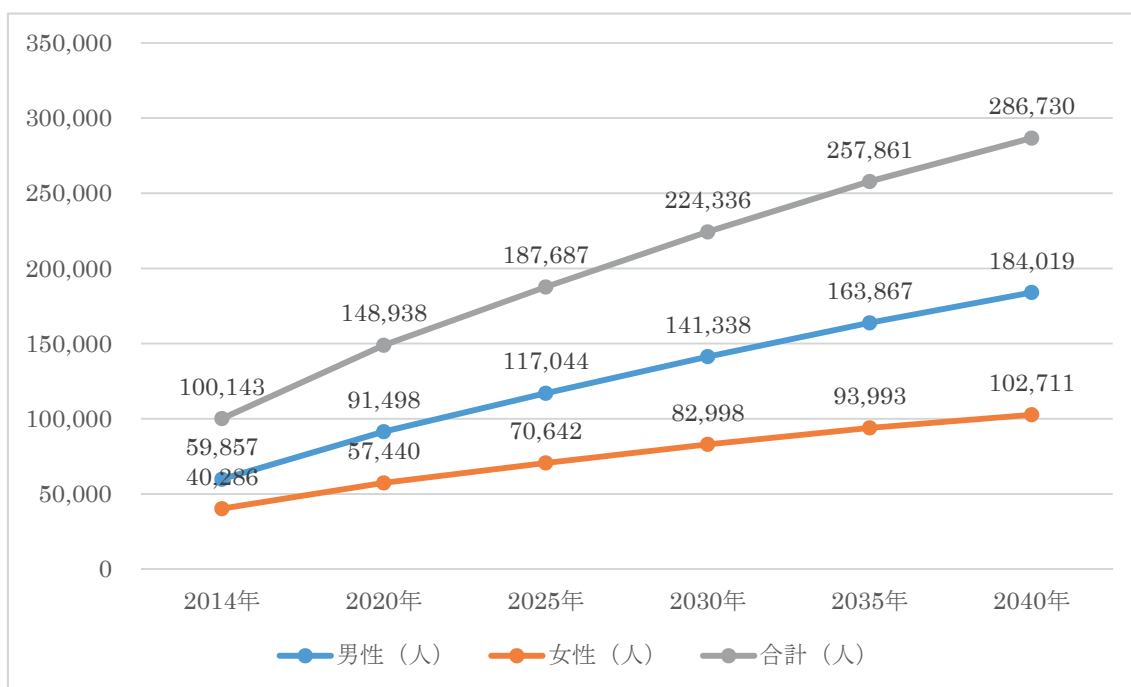


図 1 7 理学療法士の医療・介護分野の供給推計結果

表 5 理学療法士の医療・介護分野の供給推計結果（常勤換算従事者数）

	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男性	59,857	91,498	117,044	141,338	163,867	184,019
女性	40,286	57,440	70,642	82,998	93,993	102,711
合計	100,143	148,938	187,687	224,336	257,861	286,730

(人)

1 2) 作業療法士における養成定員数の推移

平成23年～平成27年の作業療法士養成定員数を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の養成定員数を割り出した。

その結果、推計に用いる各年の作業療法士養成定員数は7,241名となった。

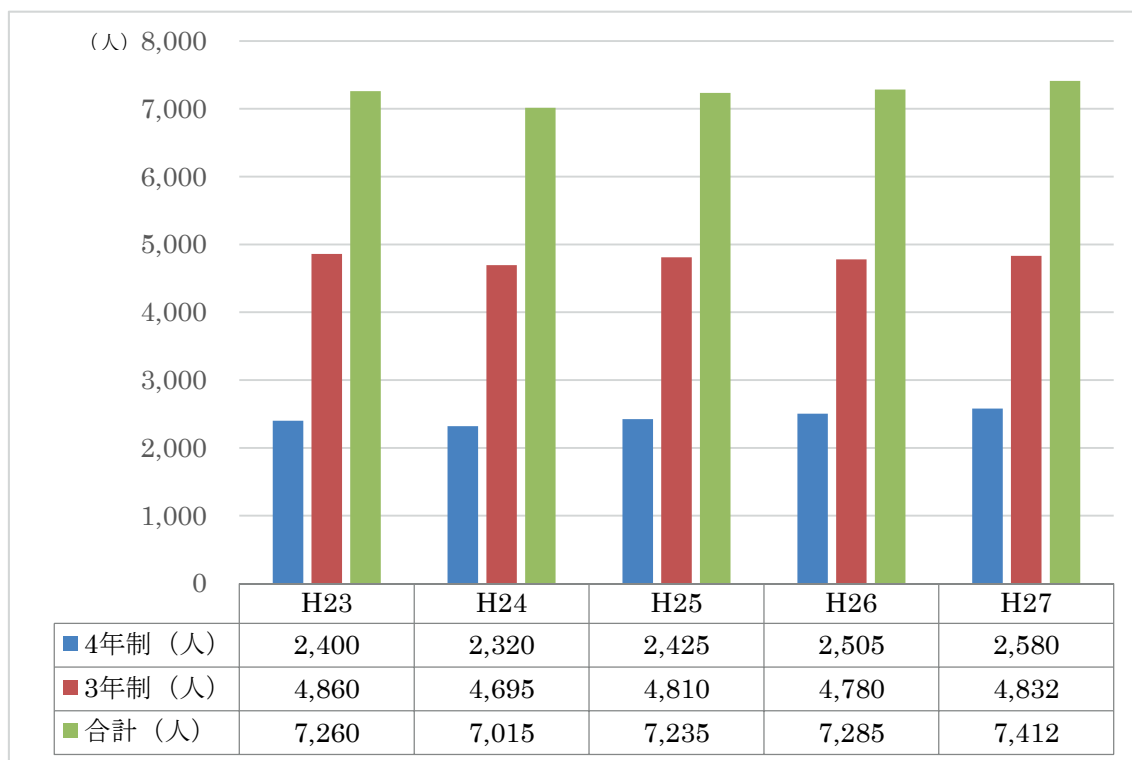


図 1 8 作業療法士の養成定員数の推移

1 3) 作業療法士における受験率の推移

作業療法士の新卒者の受験率の算出には、以下の計算式を用いた。

新卒者の受験率 = 新卒受験者数 ÷ 3年または4年前の養成定員数

ここで、新卒受験者数は、「作業療法士国家試験合格者数」の受験者数のうち「新卒」にあたる数値を用いた。

また、3年または4年前の養成定員数は以下のように定義した。

3年または4年前の養成定員数 =
 当該年度の4年前の4年制作業療法士養成所定員数 + 当該年度の3年前の3年制作業療法士養成所定員数

上記、計算式に基づいて算出した平成23年～平成27年分の受験率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の受験率を算出した。その結果、推計に用いる各年の作業療法士新卒者受験率は61.2%であった。

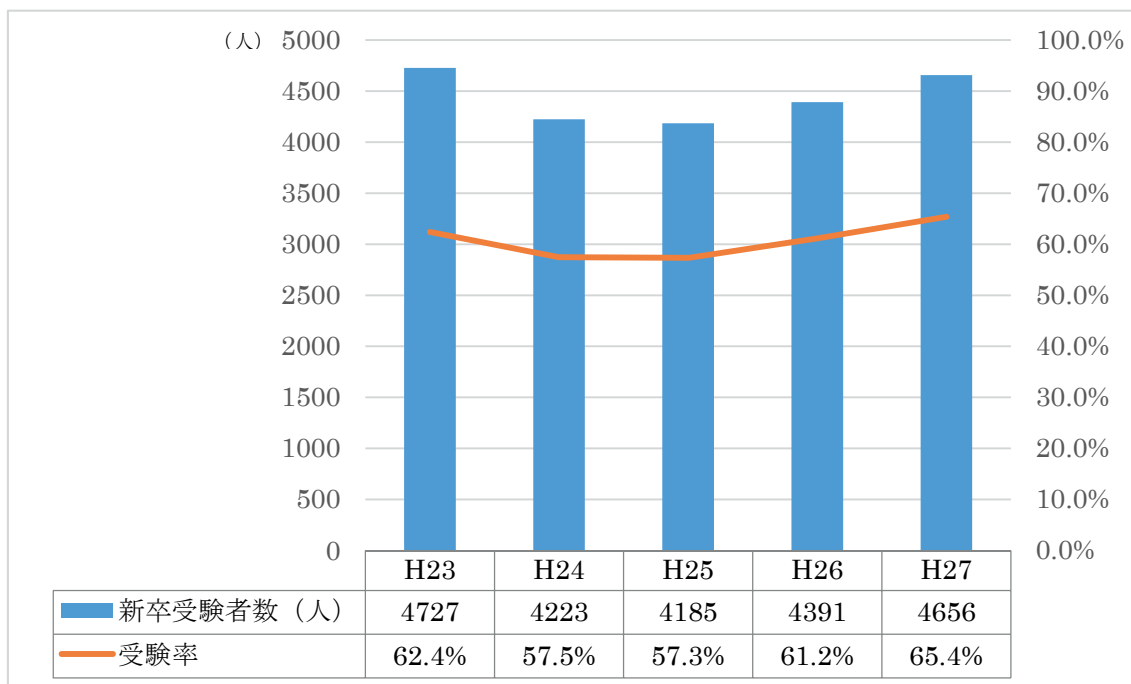


図19 作業療法士の受験者数と受験率の推移

さらに、過去5年間の理学療法士新卒受験者数の男女比を用いて、将来の新卒受験者数を男女別に算出した結果、男性1,806名、女性2,622名であった。

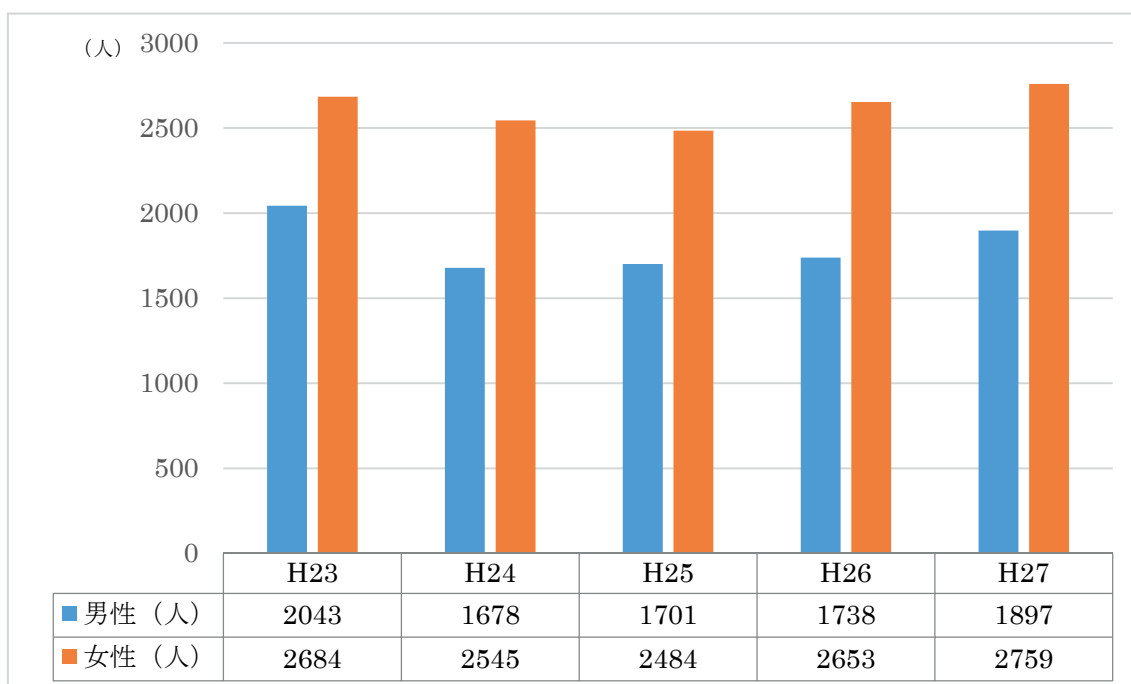


図 2 0 作業療法士の男女別新卒受験者数の推移

1 4) 作業療法士における合格率の推移

作業療法士の新卒受験者の合格率の計算には、以下の計算式を用いた。用いたデータは、「作業療法士国家試験合格者数」の受験者数と合格者数のうちいずれも「新卒」にあたる数値を用いた。

以下の計算は、男女別に行った。

$$\text{新卒受験者合格率} = \text{新卒合格者数} \div \text{新卒受験者数}$$

上記の計算式にて算出された男女別の平成 23 年～平成 27 年分の新卒受験者合格率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の男女別新卒合格率を算出した。

その結果、推計に用いる各年の作業療法士新卒合格率は、男性 83.7%、女性 89.5%であった。

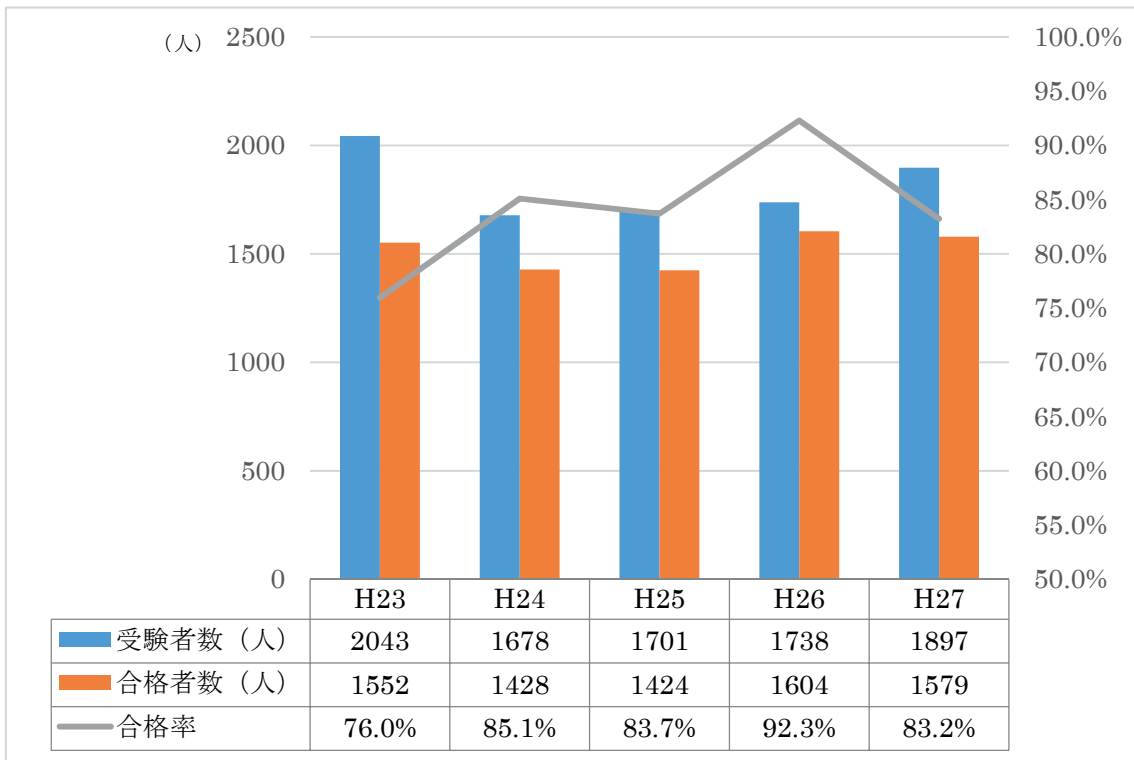


図 2 1 作業療法士の受験者数、合格者数、合格率の推移 (男性)

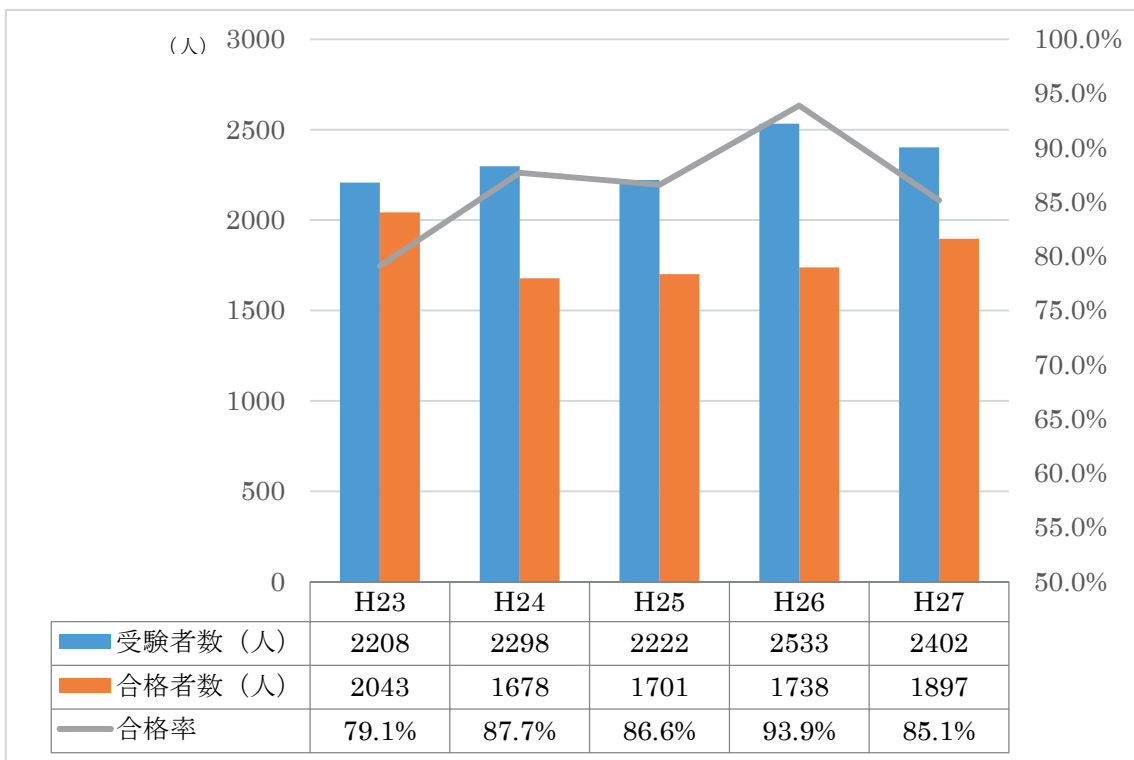


図 2 2 作業療法士の受験者数、合格者数、合格率の推移 (女性)

15) 作業療法士における再受験率の推移

受験者のうち、不合格者は次年度に再受験をすると仮定した場合の、再受験率を、以下の計算式を用いて計算した。計算は、男女別に行った。

再受験率=既卒の受験者数÷前年の不合格者数

算出には、「作業療法士国家試験合格者数」の「既卒」の受験者数と、前年の受験者数と合格者数の差分を用いた。

上記の計算式にて算出された男女別の平成23年～平成27年分の作業療法士再受験率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の男女別再受験率を算出した。

その結果、推計に用いる各年の作業療法士再受験率は、男性90.9%、女性92.9%であった。

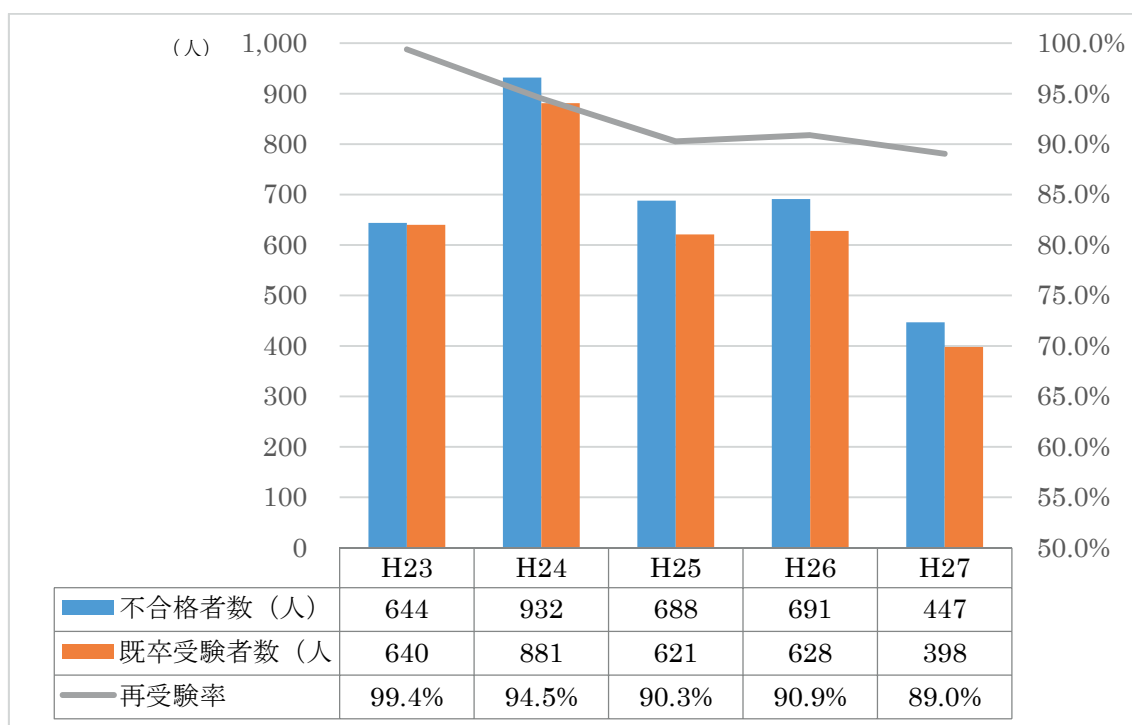


図23 作業療法士の国家試験不合格者数（前年）、既卒受験者数、再受験率の推移（男性）

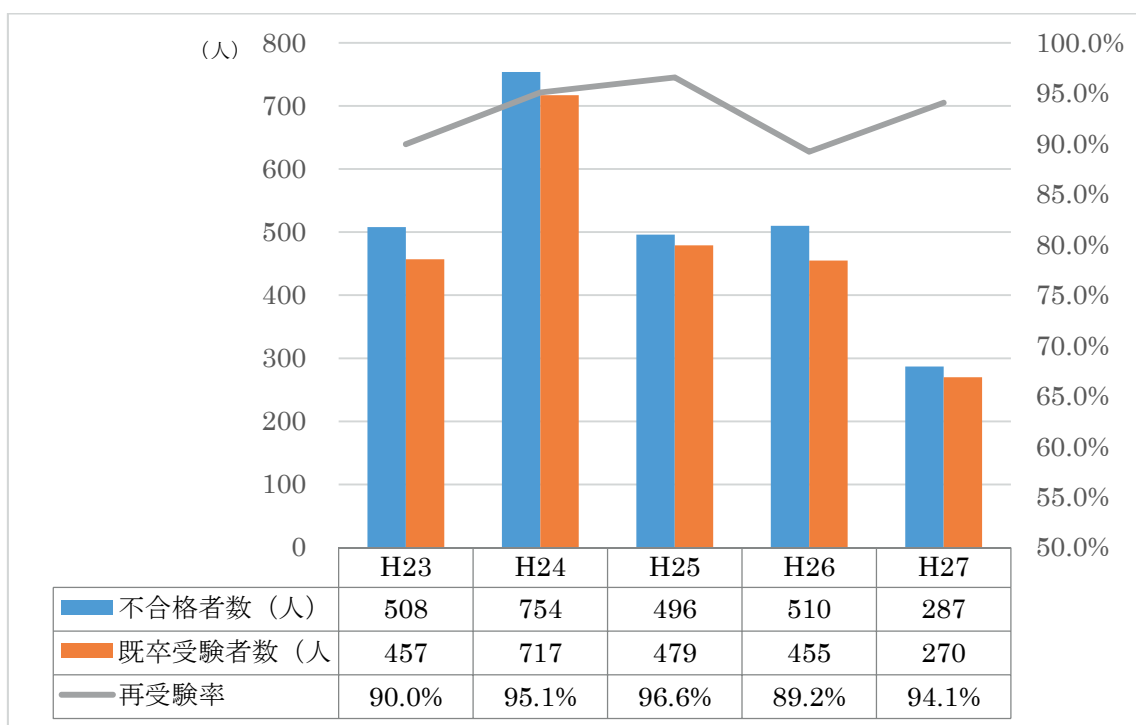


図 2 4 作業療法士の国家試験不合格者数（前年）、既卒受験者数、再受験率の推移（女性）

1 6) 作業療法士における再受験者の合格率の推移

作業療法士の再受験者における合格率を、以下の計算式を用いて計算した。計算は、男女別に行った。

$$\text{再受験者合格率} = \text{既卒の合格者数} \div \text{既卒の受験者数}$$

算出には、「作業療法士国家試験合格者数」の「既卒」の受験者数と、「既卒」の合格者数を用いた。

上記の計算式にて算出された男女別の平成 23 年～平成 27 年分の作業療法士再受験合格率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の男女別再受験者合格率を算出した。

その結果、推計に用いる各年の作業療法士再受験者合格率は、男性 33.3%、女性 48.2%であった。

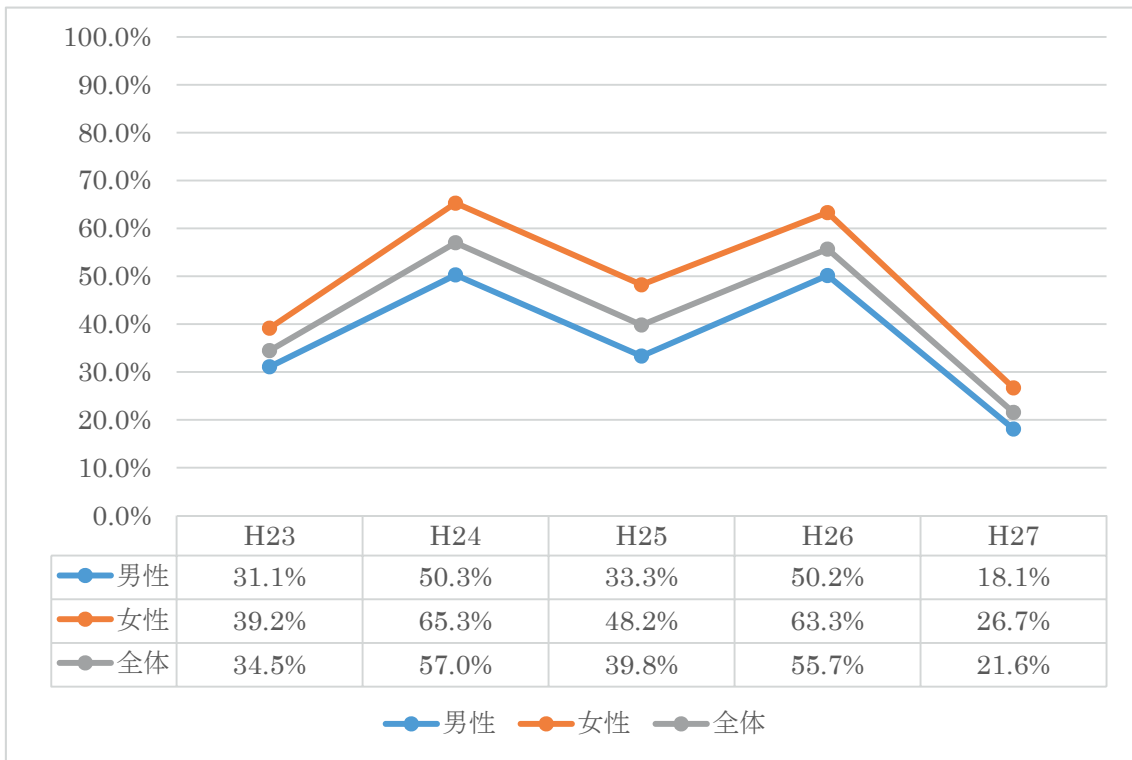


図 2 5 作業療法士における再受験者の合格率の推移

1 7) 作業療法士における登録率の推移

新卒と既卒の合格者の合計のうち、作業療法士として登録する人数の割合（登録率）を、以下の計算式を用いて計算した。計算は、男女別に行った。

登録率=登録者数÷新卒と既卒を併せた合格者数

算出には、「作業療法士国家試験合格者数」の合格者数（「新卒」「既卒」合算）と、作業療法士新規登録数を用いた。

上記の計算式にて算出された男女別の平成 23 年～平成 27 年分の作業療法士登録率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の男女別登録率を算出した。

その結果、推計に用いる各年の作業療法士登録率は、男性 100.0%、女性 100.0%であった。

なお、登録は当該年度の国家試験合格者のみではなく、過去の合格者で当該年度に登録を行った人数も含むため、100%を上回る数値になる年度もあった。

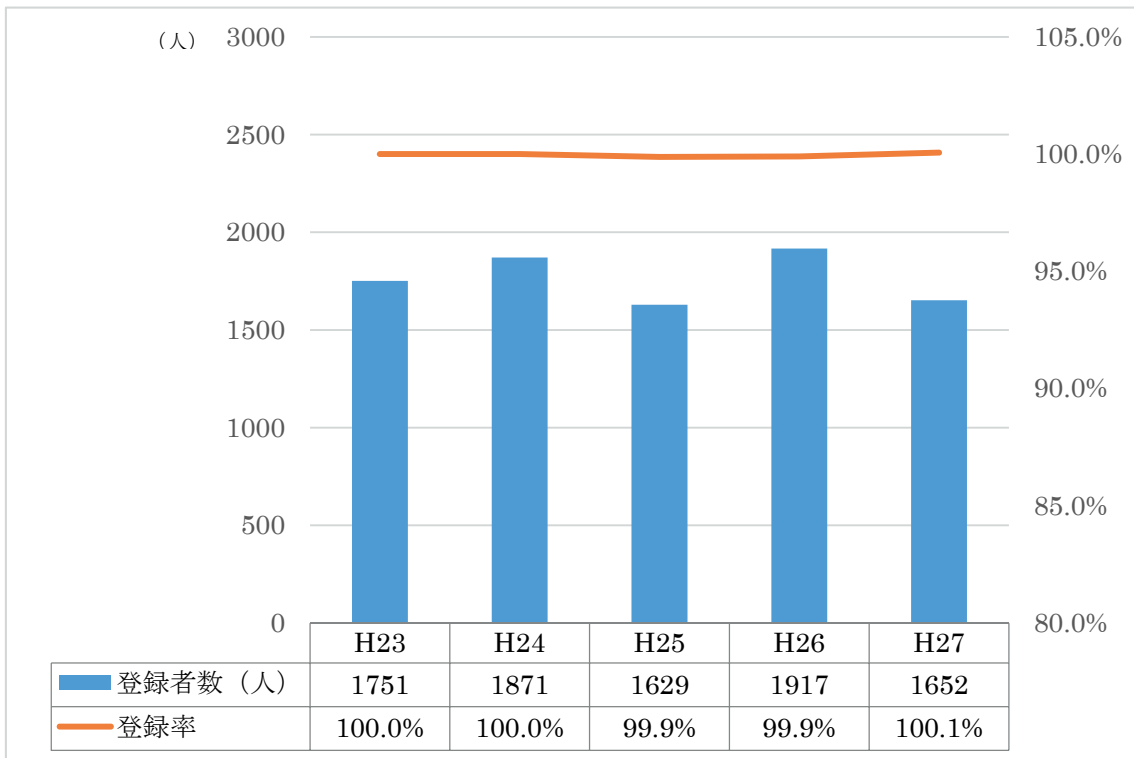


図 2 6 作業療法士の登録者数と登録率の推移 (男性)

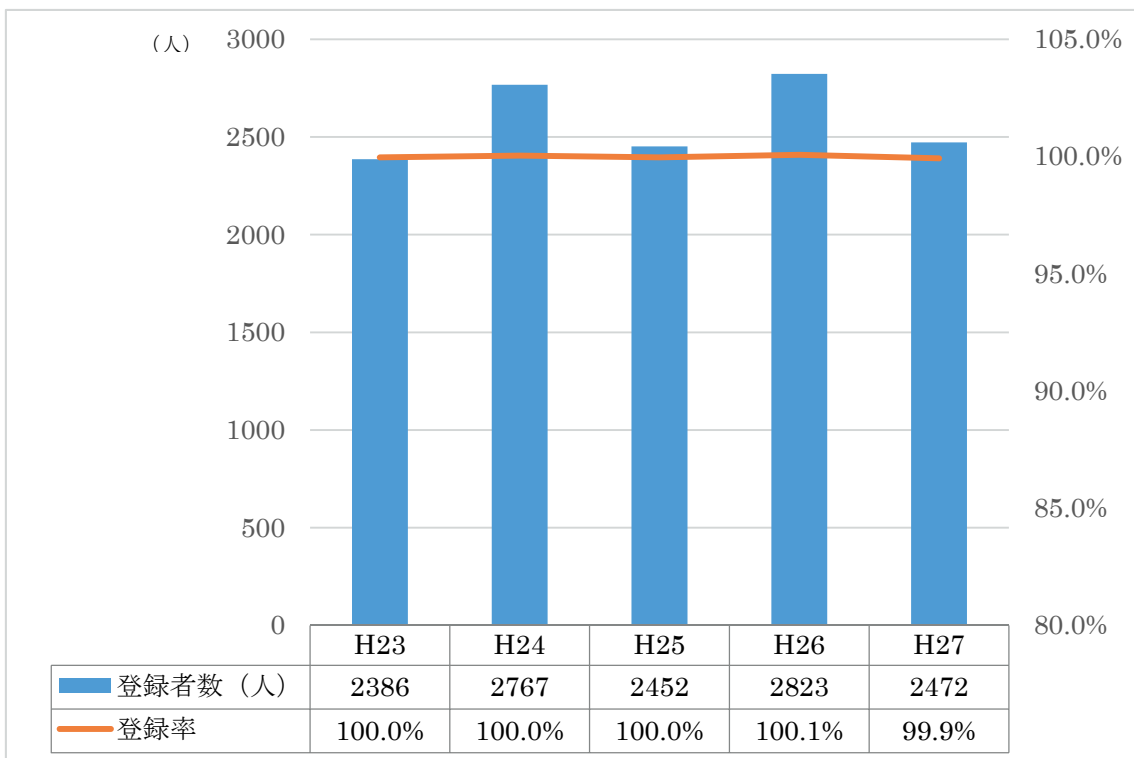


図 2 7 作業療法士の登録者数と登録率の推移 (女性)

18) 作業療法士における就業率の推移

作業療法士協会が提供した協会の年齢階級別就業率は、以下の通りである。76歳以上の区分については、会員数の減少に伴い就業率の変動が大きくなっていた。

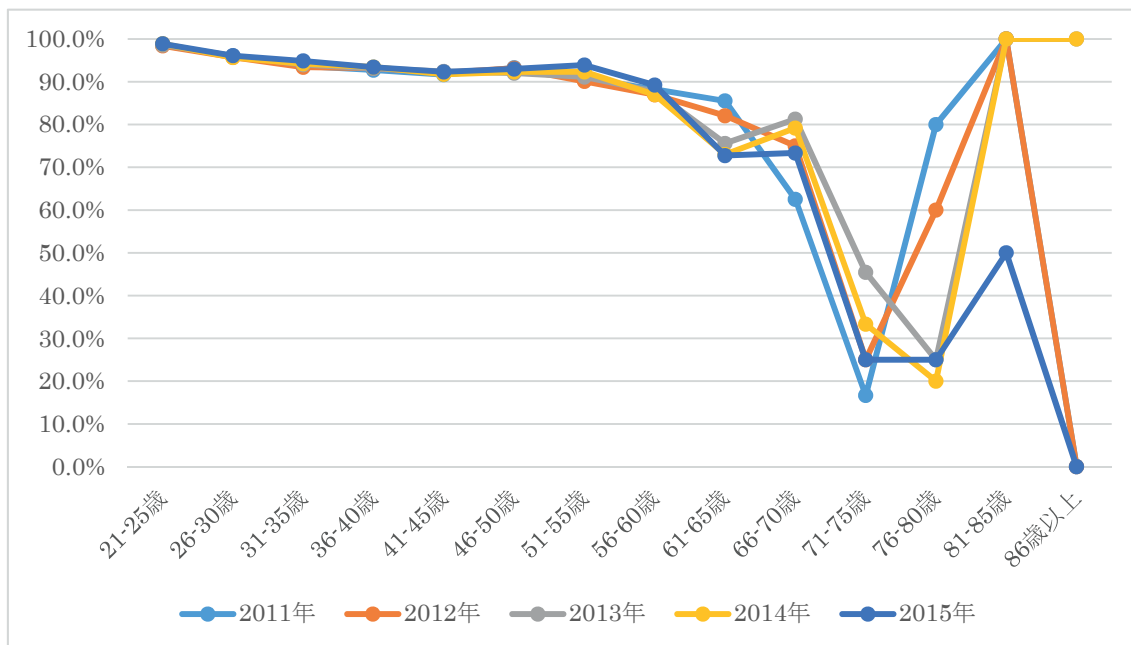


図 2 8 作業療法士の年齢区別就業率の推移 (男性)

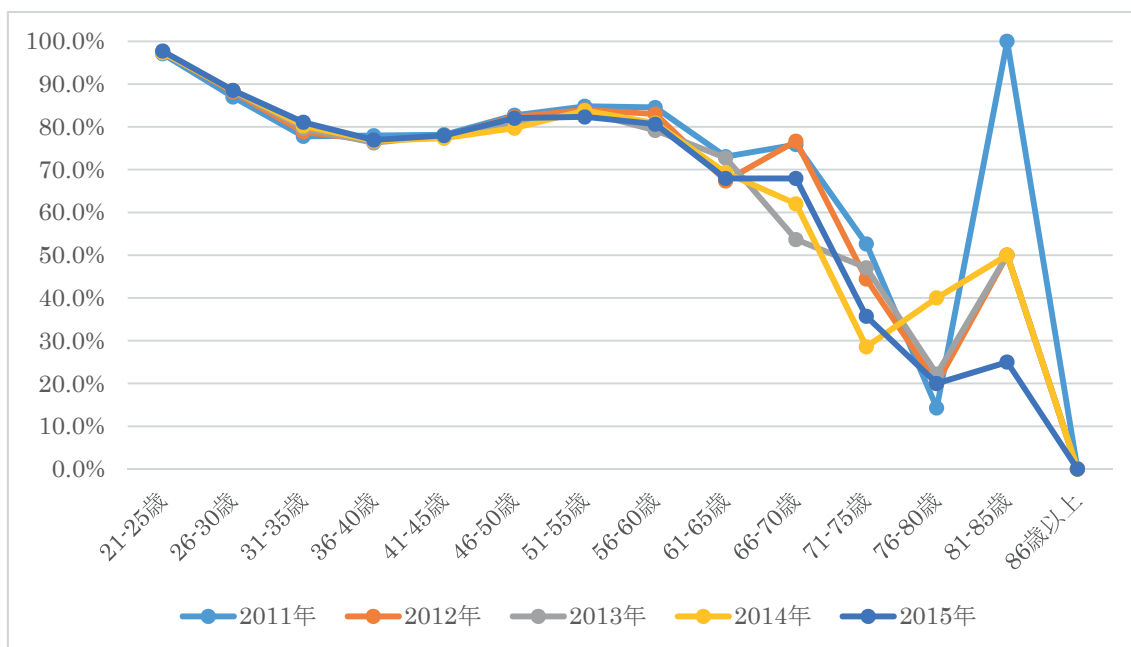


図 2 9 作業療法士の年齢区別就業率の推移 (女性)

ここから、将来もこの平均値が維持されるものと仮定した場合の男女別年齢階級別就業率を算出した。

その結果、推計に用いる作業療法士男女別年齢階級別平均就業率は、以下の図表の通りであった。

なお、推計では、66歳以上は定年退職することを仮定し、就業率は0%とした。

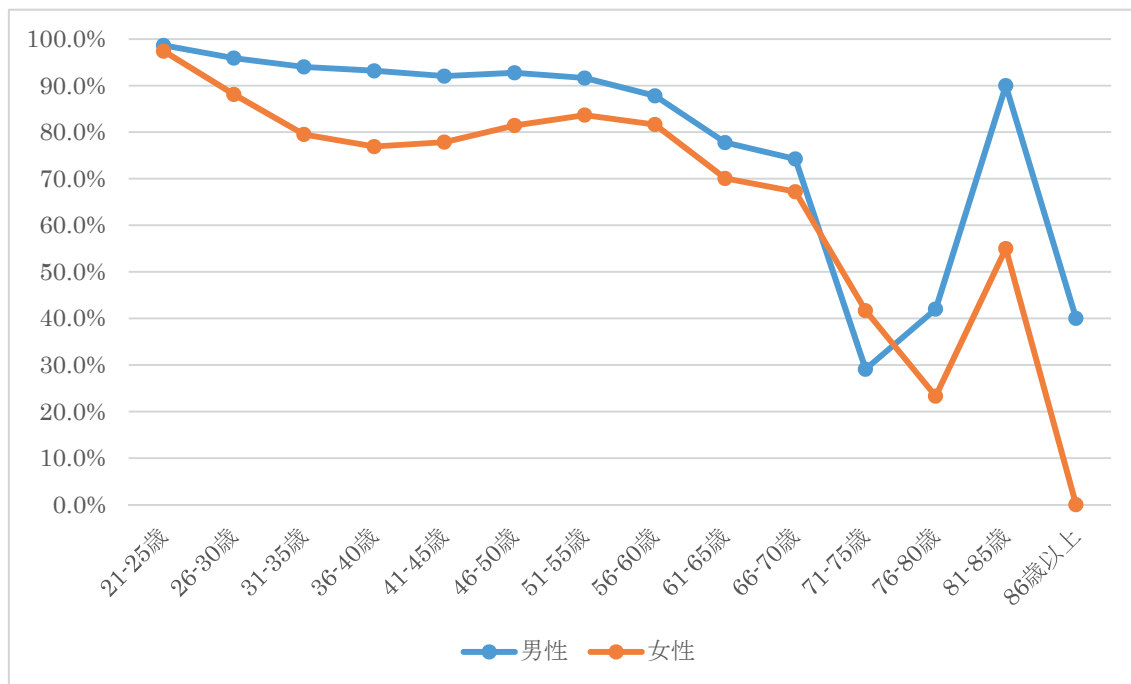


図30 作業療法士の年齢階級別就業率

表6 作業療法士の年齢階級別就業率

	21-25歳	26-30歳	31-35歳	36-40歳	41-45歳	46-50歳	51-55歳	56-60歳	61-65歳	66-70歳	71-75歳	76-80歳	81-85歳	86歳以上
男性	98.6	95.9	94.0	93.2	92.0	92.7	91.6	87.8	77.8	74.3	29.1	42.0	90.0	40.0
女性	97.4	88.1	79.5	76.9	77.9	81.4	83.7	81.6	70.1	67.2	41.7	23.3	55.0	0.0

(%)

19) 作業療法士における就業時年齢

各年度の新規登録理作業療法士の年齢を仮定するにあたり、厚生労働省提供データから過去5年間の作業療法士登録時年齢の平均値を算出した。その結果、男性平均25.1歳、女性平均23.3歳であったため、将来もこの平均値が維持されるものと仮定し、推計の過程では男性25歳、女性23歳とした。

20) 作業療法士における医療介護分野就業率

作業療法士就業者数のうち、医療介護分野に従事する者の割合を、作業療法士協会提供データ「作業療法士協会会員統計資料」の2016年実績から算出した。

その結果、91.4%であった（就業者全体 42,882 名、医療・介護分野 39,197 名）。

21) 作業療法士における常勤換算従事者数の算出

ここまでの過程で推計される供給量は、実人員数であることから、この数値を常勤換算従事者数に変換する必要がある。本研究では、2014年の実績値に基づいた計算を行った。

「医療施設調査」「病院報告」及び「介護サービス施設・事業所調査」に基づく、作業療法士の2014年度の医療・介護分野常勤換算従事者数は、57,652名であった。一方、本研究方法に基づき算出した2014年度の医療・介護分野に従事する作業療法士実人員数は56,893名であった。以上から、実人員数と常勤換算従事者数はほぼ近似した値になると考えられ、実人員数を常勤換算従事者数と読み替えて差し支えないと判断した。

22) 作業療法士における推計結果

12) から21) までに示した各数値・率を用いて、図1に示す算出過程を経て、2020年、2025年、2030年、2035年、2040年時点の作業療法士供給量推計を行った。

各推計結果は以下の通りである。

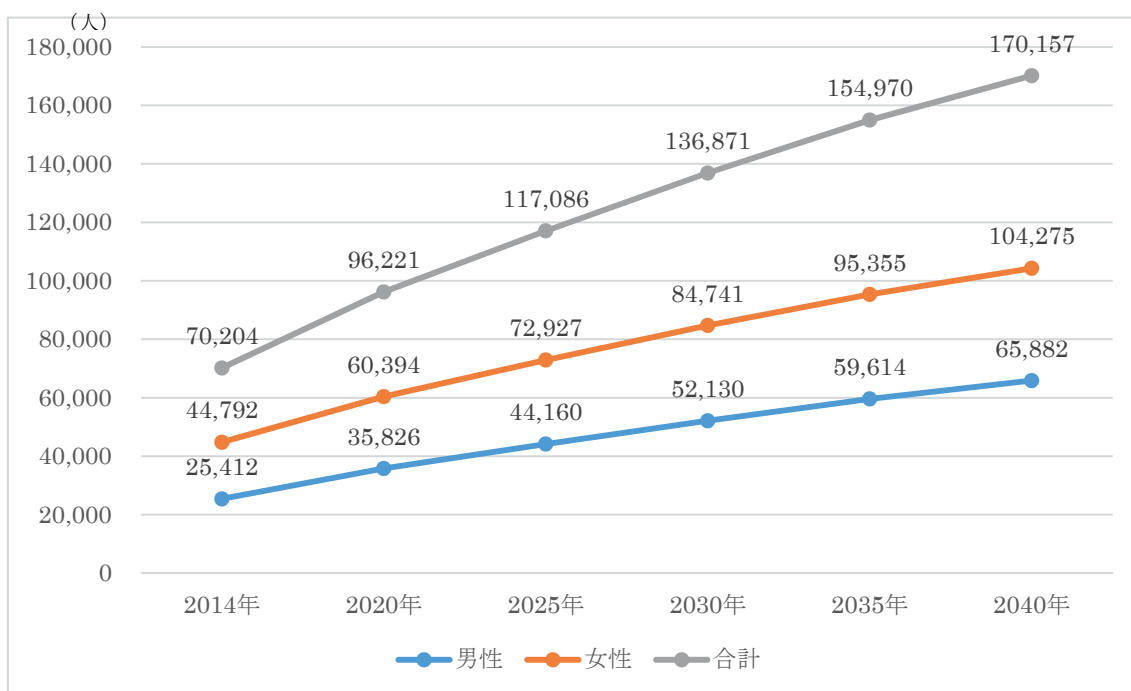


図 3 1 各時点の年齢階級別作業療法士登録者数 (推計)

表 7 各時点の年齢階級別作業療法士登録者数 (推計)

年齢区分 (歳)	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
21-25	13,280	9,396	9,502	9,506	9,506	9,506
26-30	19,578	25,877	21,493	21,631	21,637	21,638
31-35	15,151	20,236	25,877	21,493	21,631	21,637
36-40	10,849	15,937	20,236	25,877	21,493	21,631
41-45	5,622	12,202	15,937	20,236	25,877	21,493
46-50	3,200	6,450	12,202	15,937	20,236	25,877
51-55	1,484	3,539	6,450	12,202	15,937	20,236
56-60	636	1,850	3,539	6,450	12,202	15,937
61-65	404	733	1,850	3,539	6,450	12,202
合計	70,204	96,221	117,086	136,871	154,970	170,157

(人)

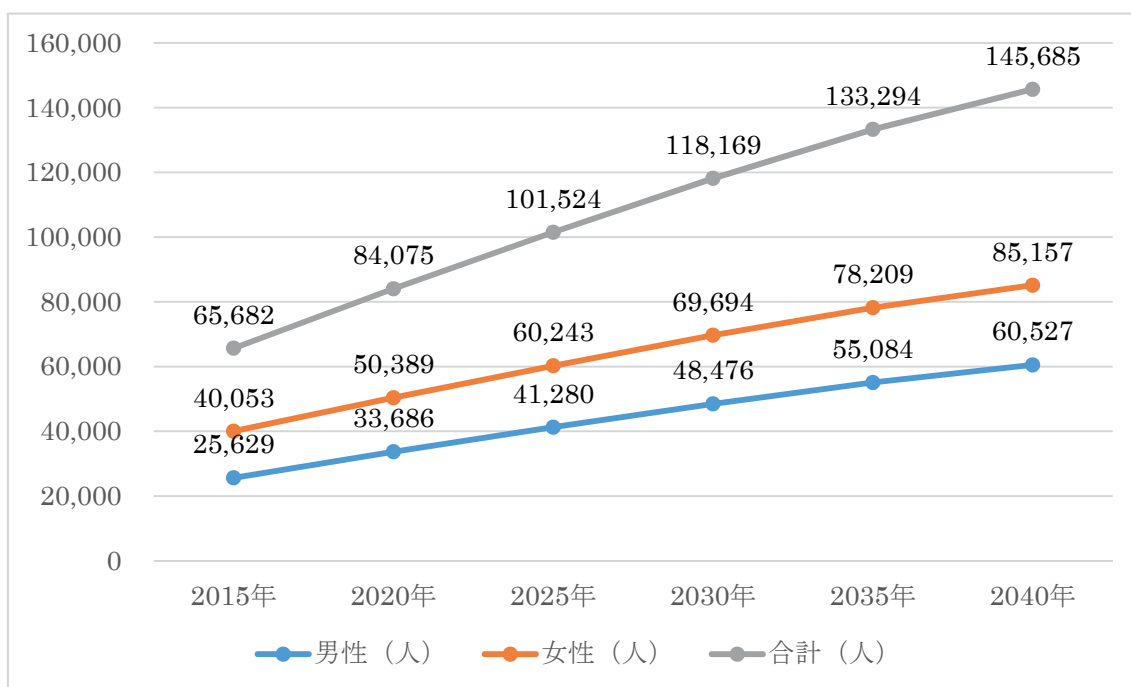


図3-2 各時点の年齢階級別作業療法士就業者数 (推計)

表8 各時点の年齢階級別作業療法士就業者数 (推計)

年齢区分 (歳)	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
21-25	12,991	9,174	9,277	9,281	9,281	9,281
26-30	17,837	23,698	19,611	19,737	19,742	19,743
31-35	12,777	17,252	22,244	18,343	18,459	18,464
36-40	9,019	13,124	16,867	21,774	17,936	18,049
41-45	4,668	10,151	13,164	16,892	21,780	17,960
46-50	2,727	5,527	10,455	13,581	17,385	22,375
51-55	1,292	3,057	5,590	10,575	13,759	17,570
56-60	537	1,555	2,964	5,415	10,245	13,340
61-65	299	539	1,352	2,573	4,706	8,903
合計	62,146	84,075	101,524	118,169	133,294	145,685

(人)

表9 作業療法士の医療・介護分野の従事者数 (実人員数) (推計)

	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男性	22,013	30,789	37,730	44,307	50,347	55,322
女性	34,788	46,055	55,062	63,700	71,483	77,834
合計	56,801	76,845	92,792	108,007	121,830	133,156

(人)

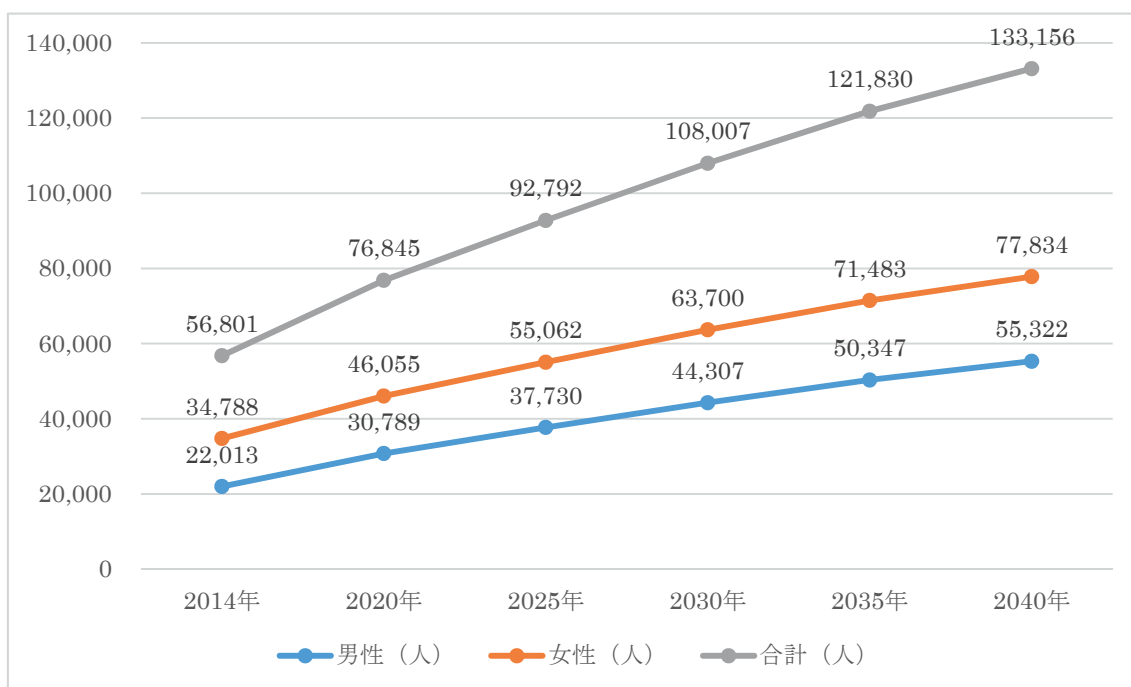


図 3 3 作業療法士の医療・介護分野の供給推計結果（常勤換算従事者数）

表 1 0 作業療法士の医療・介護分野の供給推計結果（常勤換算従事者数）

	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男性	22,013	30,789	37,730	44,307	50,347	55,322
女性	34,788	46,055	55,062	63,700	71,483	77,834
合計	56,801	76,845	92,792	108,007	121,830	133,156

(人)

23) 供給の推計結果

上記の結果を統合し、理学療法士及び作業療法士の供給推計の結果は、以下の通りである。

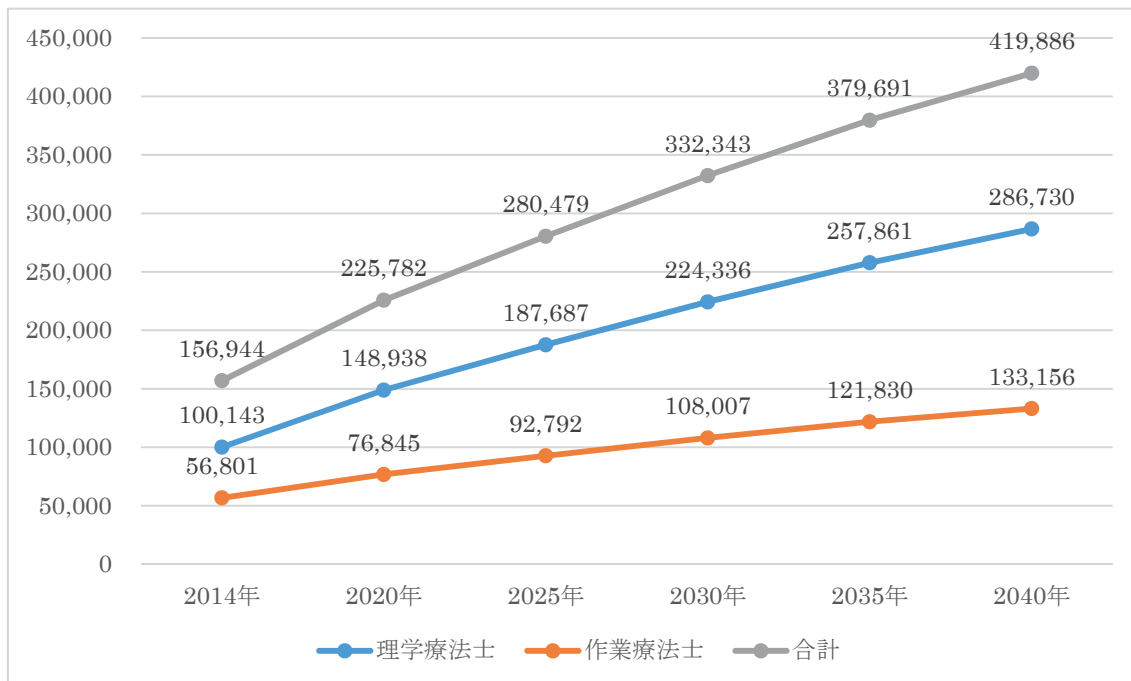


図34 理学療法士及び作業療法士の供給推計結果

表11 理学療法士及び作業療法士の供給推計結果

	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
PT	100,143	148,938	187,687	224,336	257,861	286,730
OT	56,801	76,845	92,792	108,007	121,830	133,156
合計	156,944	225,782	280,479	332,343	379,691	419,886

(人)

D. 考察

本研究の結果から、理学療法士及び作業療法士の供給は、2040年まで、ほぼ直線的に増加し、2014年の2.5倍以上の供給量に達することが予想された。2040年までは、定年退職する人数が比較的少なく、新規登録者の増加分がそのまま全体数の増加につながる構図になっていることがその背景にあると考えられる。

本研究は、地域医療構想との整合性を図りつつ、主にこれまでの実績値と現状値に基づいた推計方法を採用した。つまり、現状の理学療法士、作業療法士の育成と就業が、現在の状況から変化しなかった場合を仮定した推計となっている。そのため、将来の医療を取り巻く環境の変化などは考慮に入れていな

い。本研究結果は、この点に留意して解釈されるべきであると考え。また、前述のような今後起こりうる環境の変化を考慮した、さらなる研究が必要だと考えられる。

本研究で、年齢階級別就業率と医療介護分野の就業率として用いた数値は、理学療法士協会会員および作業療法士協会会員を対象にした調査結果をもとにしているが、協会の組織率は平成 26 年時点でそれぞれ約 80%、約 70%であり、この数値が全体を代表していない可能性がある。協会員以外は協会員に比べ、医療現場への就業率が低いとすると、本研究結果は供給量を過大評価している可能性がある。また、本研究で用いた「医療施設調査」「病院報告」及び「介護サービス施設・事業所調査」の常勤換算従事者数の実績値が実人員数を上回っていた点については、複数の場所に勤務する療法士が、当該調査の中で重複してカウントされていた等の可能性が考えられる。これらの、現状把握における課題については、調査方法や算出方法を見直すなど、今後更なる検討を要すると考える。

E. 結論

本研究では、理学療法士及び作業療法士の将来の供給量について、既存のデータを用い、現在の定員数や就業状況が将来も変わらないと仮定して、推計を行った。その結果、2014 年以降、供給量は直線的に増加し、理学療法士、作業療法士の合計は 2014 年約 15.7 万人に対し、2040 年には約 42.0 万人にまで増加することが予想された。これは、現状の約 2.5 倍にあたる数値であった。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

